

広域国土・経済報告

(平成21年4-6月期)

国土交通省 国土計画局 広域地方整備政策課

平成21年9月28日

I	指標	
	1. 人口・世帯	
	1-1. 総人口	- 1 -
	1-2. 世帯数	- 3 -
	2. 投資	
	2-1. 新設住宅着工戸数	- 5 -
	2-2. 民間等工事請負契約額	- 7 -
	2-3. 公共工事請負契約額	- 9 -
	2-4. 建築着工床面積	-11-
	3. 運輸	
	3-1. 鉄・軌道旅客数	-13-
	3-2. 延べ宿泊(旅行)者数	-15-
	3-3. 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-17-
	4. 消費・物価	
	4-1. 大型小売店販売額	-19-
	4-2. 新車販売台数	-21-
	4-3. 消費者物価指数	-23-
	5. 雇用・その他	
	5-1. 有効求人倍率	-25-
	5-2. 企業倒産件数	-27-
II	重点テーマ(地域間人口移動の近年の変化について)	-29-

【参考：広域ブロック】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏+中部圏+近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

I 指 標

1. 人口・世帯数

1-1. 総人口〔平成21年7月21日公表(21年7月概算値分)〕

(1) 全国の推移(平成17年に初の減少、その後は横ばい)

総人口は戦後以降増加していたが、平成17年(10月1日現在)に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)、と初めての減少となり、その後、18年、19年は、ほぼ横ばいとなっていたが、20年に1億2,769.2万人、対前年比0.06%減と3年ぶりの減少となった(図1-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏で減少、大都市圏は増加)

地方圏と大都市圏について人口の推移をみると、地方圏は平成10年以降減少し、減少幅が拡大傾向となっている。また、大都市圏は平成8年以降増加している。

平成20年の総人口は地方圏4,665.3万人(対前年比0.50%減)、大都市圏8,103.6万人(対前年比0.19%増)で、大都市圏が総人口の6割(63.5%)を占めている(図1-1-(2))。

(3) 広域ブロック(首都圏、中部圏、沖縄県で増加)

広域ブロック別にみると平成20年に増加したのは首都圏(0.34%増)、中部圏(0.16%増)、沖縄県(0.22%増)で、その他では減少している(図1-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成21年2月(1日現在)確定値は1億2,761.4万人、対前年同月比0.08%減と、対前年同月比は19年11月からマイナスで推移しており、21年7月概算値は1億2,761万人、対前年同月比0.08%減となった。

総人口の推移(平成20年8月~21年7月)

〔上段：万人、下段：対前年同月比(%)〕

平成20年					平成21年						
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
12,770.5	12,766.3	12,769.2	12,769.6	12,768.6	12,764.8	12,761.4	12,758.0	12,759.0	12,756.0	12,759.0	12,761.0
(▲ 0.06)	(▲ 0.07)	(▲ 0.06)	(▲ 0.06)	(▲ 0.06)	(▲ 0.07)	(▲ 0.08)	(▲ 0.08)	(▲ 0.08)	(▲ 0.08)	(▲ 0.08)	(▲ 0.08)

出典：「人口推計*(月報)」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

21年2月までは確定値、3月からは概算値。

*人口推計・・・国勢調査による人口を基準として、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口(全国・総人口及び日本人人口)と毎年10月1日現在の都道府県別人口を算出。

図 1-1-(1) 総人口の推移及び対前年比（平成7年～20年）（毎年10月1日現在）

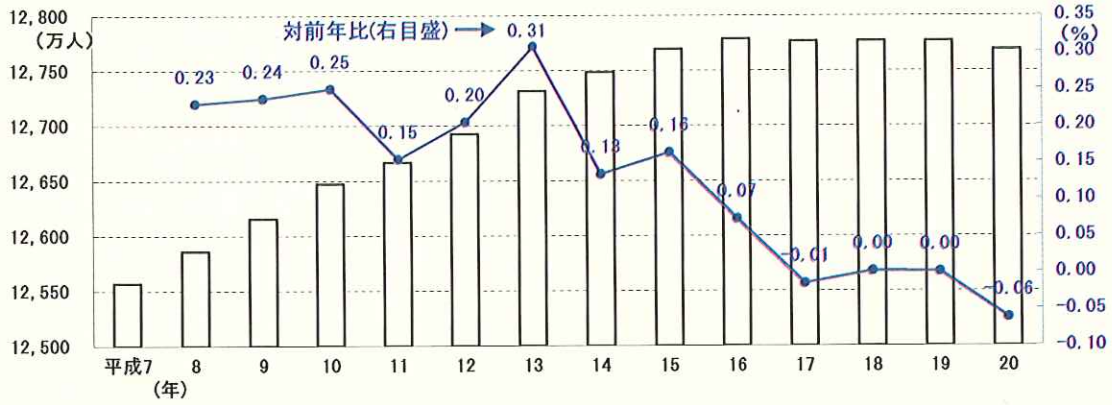
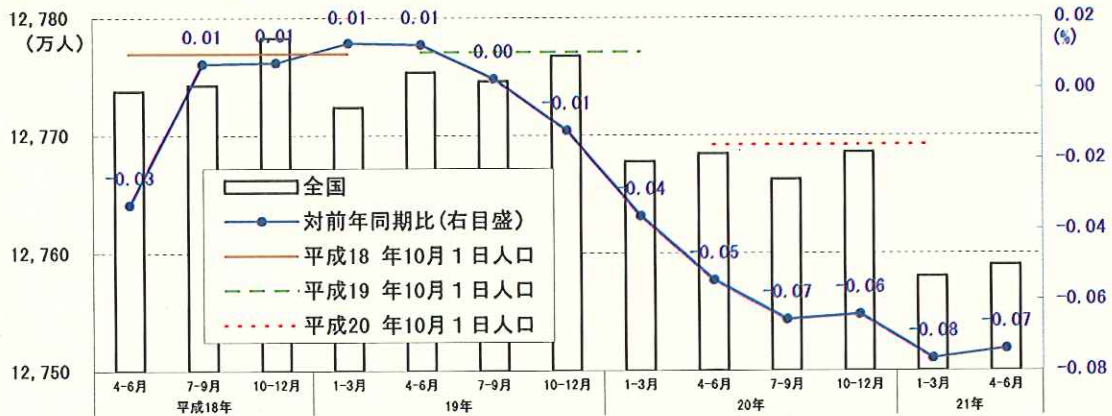


図 1-1-(1) 四半期別総人口の推移及び対前年同期比（平成18年4-6月期～21年4-6月期）



(注)1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。

図 1-1-(2) 人口の推移（地方圏・大都市圏、平成7年～20年）

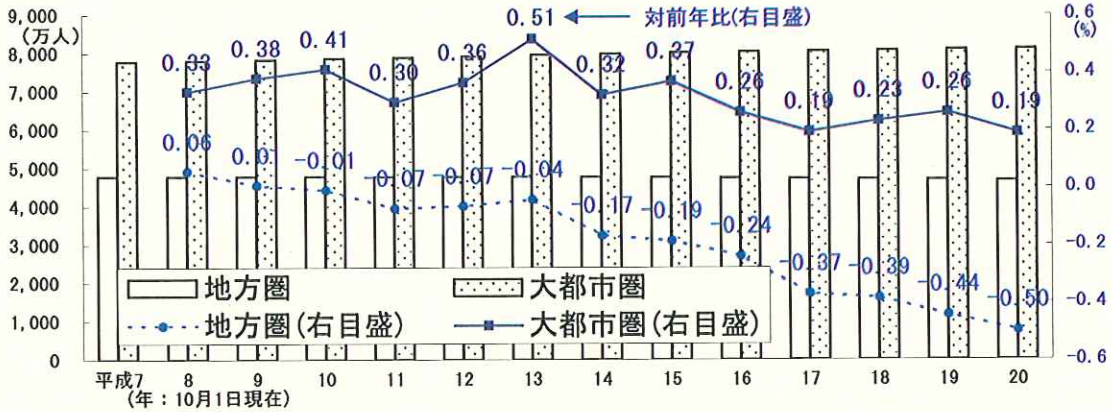
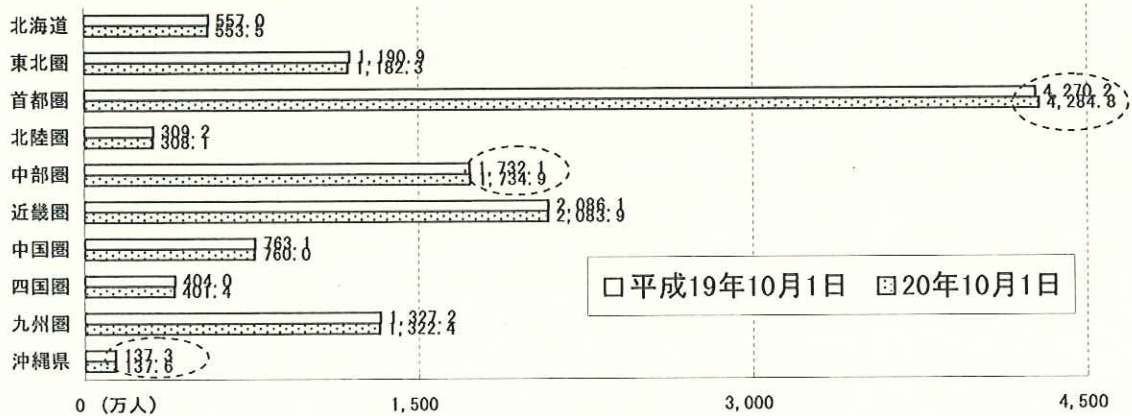


図 1-1-(3) 人口（各広域ブロック、平成19年10月、20年10月）



出典：「人口推計（月報）」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

1-2. 世帯数〔平成21年8月11日公表(平成21年3月31日現在)〕

(1) 全体の推移(昭和43年以来、毎年増加)

世帯数は昭和43年以来毎年増加し、平成17年(3月31日現在)に5千万世帯を超え、その後も増加し、平成21年(3月31日現在)に5,287.8万世帯、対前年比1.06%増となった(図1-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに増加)

地方圏と大都市圏について世帯数の推移をみると、地方圏、大都市圏とも毎年増加し、平成13年に大都市圏は3,029万世帯(対前年比1.41%増)と3千万世帯を超えている。

平成21年の世帯数は地方圏1,905.9万世帯(対前年比0.70%増)、大都市圏3,381.9万世帯(対前年比1.26%増)で、大都市圏が総世帯数の6割(64.0%)を占めている(図1-2-(2))。

(3) 広域ブロック(すべての広域ブロックで増加)

広域ブロック別にみると、すべての広域ブロックで増加している(図1-2-(3))。

(4) 足下の状況

大都市圏、沖縄県は、毎年1%を越える増加となっている。

世帯数の推移(平成17年~21年)

〔上段：万世帯、下段：対前年比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成17年	254.5 (0.91)	425.0 (0.67)	1,740.0 (1.35)	105.4 (0.81)	621.3 (1.30)	837.4 (1.01)	302.2 (0.77)	165.1 (0.62)	536.0 (0.86)	51.2 (2.17)	5,038.2 (1.09)
平成18年	258.1 (1.39)	429.1 (0.97)	1,768.5 (1.64)	106.9 (1.40)	631.0 (1.55)	848.4 (1.31)	306.0 (1.25)	166.9 (1.05)	543.1 (1.32)	52.4 (2.27)	5,110.2 (1.43)
平成19年	260.0 (0.74)	432.1 (0.70)	1,795.4 (1.52)	107.9 (0.91)	639.8 (1.39)	858.1 (1.14)	308.5 (0.84)	168.1 (0.71)	548.2 (0.95)	53.3 (1.74)	5,171.3 (1.20)
平成20年	261.8 (0.70)	434.7 (0.59)	1,823.7 (1.57)	108.8 (0.85)	648.4 (1.35)	867.7 (1.12)	311.1 (0.82)	169.1 (0.60)	553.2 (0.90)	54.1 (1.64)	5,232.5 (1.18)
平成21年	263.7 (0.73)	437.2 (0.57)	1,848.8 (1.38)	109.7 (0.80)	655.9 (1.15)	877.2 (1.10)	313.2 (0.69)	170.0 (0.56)	557.1 (0.71)	55.0 (1.66)	5,287.8 (1.06)

出典：「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。
毎年：3月31日現在

図 1-2-(1) 世帯数の推移及び対前年比（平成7年～21年）（毎年3月31日現在）

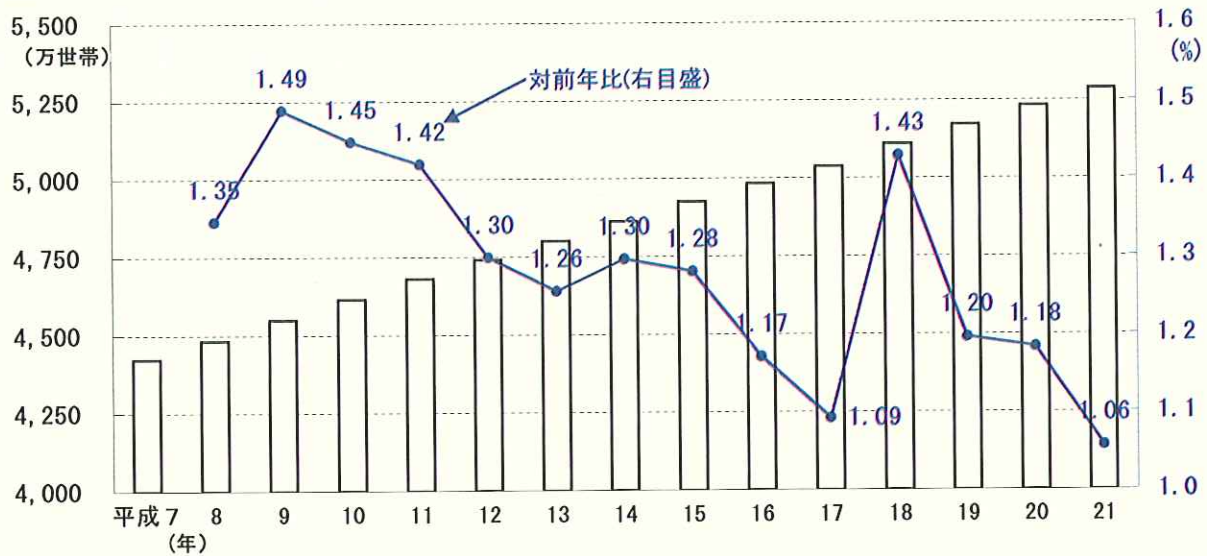


図 1-2-(2) 世帯数の推移（地方圏・大都市圏、平成7年～21年）

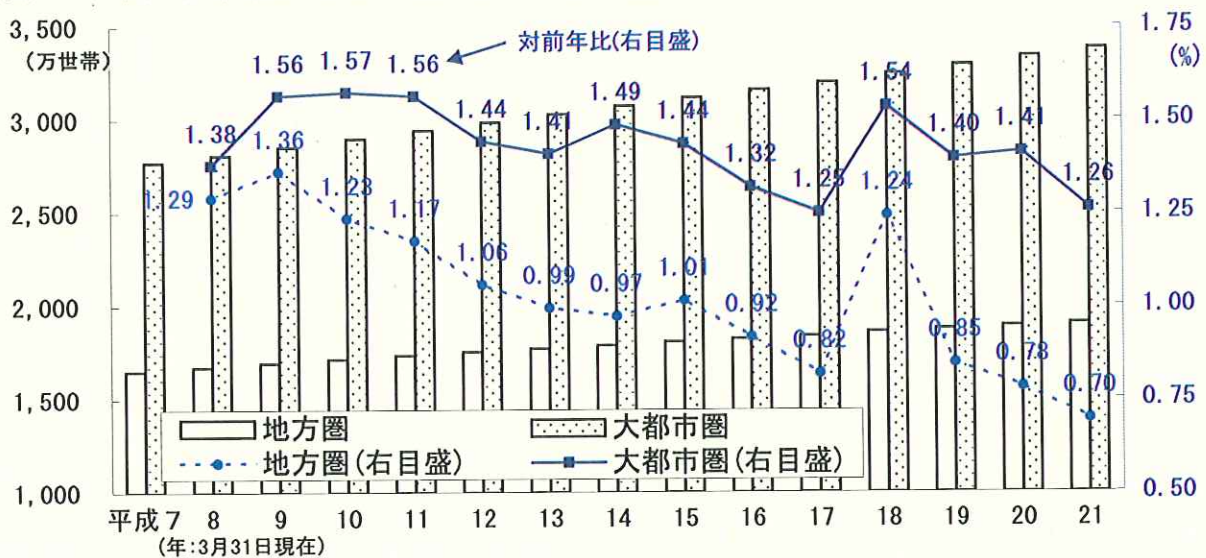
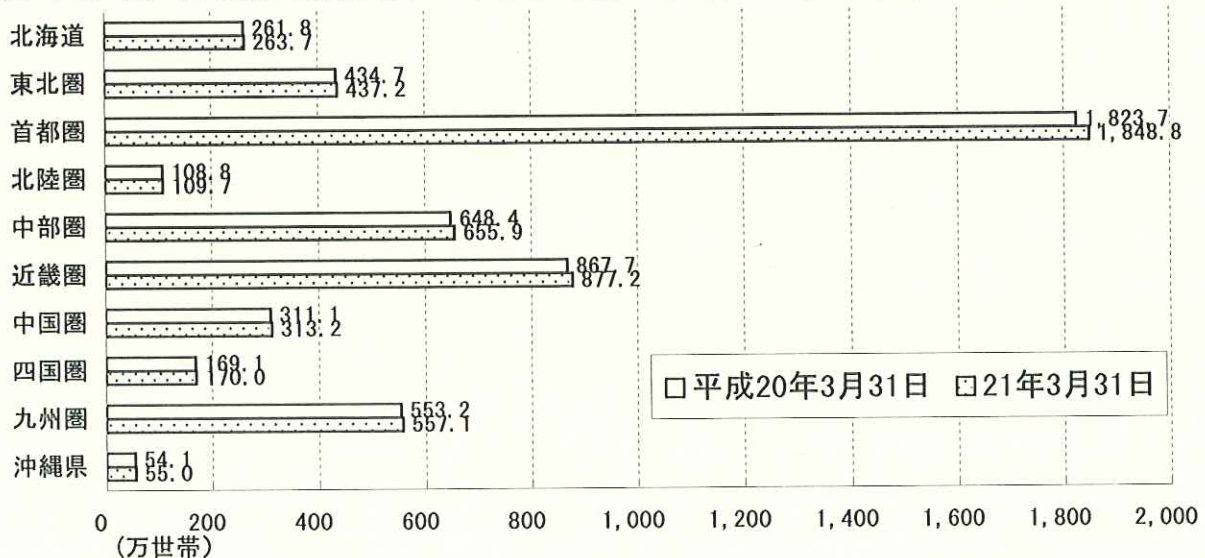


図 1-2-(3) 世帯数（各広域ブロック、平成20年3月31日、21年3月31日）



出典：「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

2. 投 資

2-1. 新設住宅着工戸数〔平成21年7月31日公表(21年6月分)〕

(1) 全体の推移(連続の減少)

新設住宅着工戸数は、平成19年4-6月期32.5万戸と30万戸を超えたが、対前年同期比は2.6%減少し、20年4-6月期まで対前年同期比は減少となった。

平成20年7-9月期29.1万戸(対前年同期比40.2%増)、10-12月期25.9万戸(同4.1%増)と連続して対前年同期比は増加したが、21年1-3月期20万戸(同21.4%減)、4-6月期19.7万戸(同31.9%減)と2四半期連続の減少となった(図2-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに減少)

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)を見ると、地方圏は平成19年4-6月期から連続して減少し、20年7-9月期に増加(30.1%増)後は3四半期連続の減少となった。

また、大都市圏は平成19年1-3月期から連続して減少し、20年7-9月期(44.9%増)、10-12月期(7.6%増)と増加したが、21年1-3月期(21.9%減)、4-6月期(33.2%減)と連続の減少となった(図2-1-(2))。

(3) 広域ブロック(すべての広域ブロックで減少)

広域ブロック別にみると、平成21年4-6月期はすべての広域ブロックで前年同期に比べて減少となった。特に北海道、首都圏、中部圏、近畿圏、九州圏では30%を超える減少となった(図2-1-(3))。

(4) 足下の状況(対前年同月比、7か月連続の減少)

平成21年6月の新設住宅着工戸数は6.8万戸、対前年同月比は32.4%減と7か月連続の減少となった。

広域ブロック別にみると、沖縄県が増加したほかは、すべての広域ブロックで減少となった。

新設住宅着工戸数の推移(平成21年4月~6月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	2,392	4,676	27,715	1,344	9,150	9,753	3,191	1,478	5,486	1,013	66,198
4月	(▲33.4)	(▲23.1)	(▲28.9)	(▲12.3)	(▲39.9)	(▲41.4)	(▲9.5)	(▲39.4)	(▲34.8)	(▲31.8)	(▲32.4)
5月	(▲47.5)	(▲12.5)	(▲31.8)	(▲19.2)	(▲32.5)	(▲26.1)	(▲25.3)	(▲24.9)	(▲42.7)	(▲0.3)	(▲30.8)
6月	(▲34.6)	(▲27.4)	(▲36.6)	(▲21.2)	(▲31.9)	(▲30.4)	(▲27.5)	(▲17.4)	(▲32.8)	(16.9)	(▲32.4)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成19年4-6月～21年4-6月期）

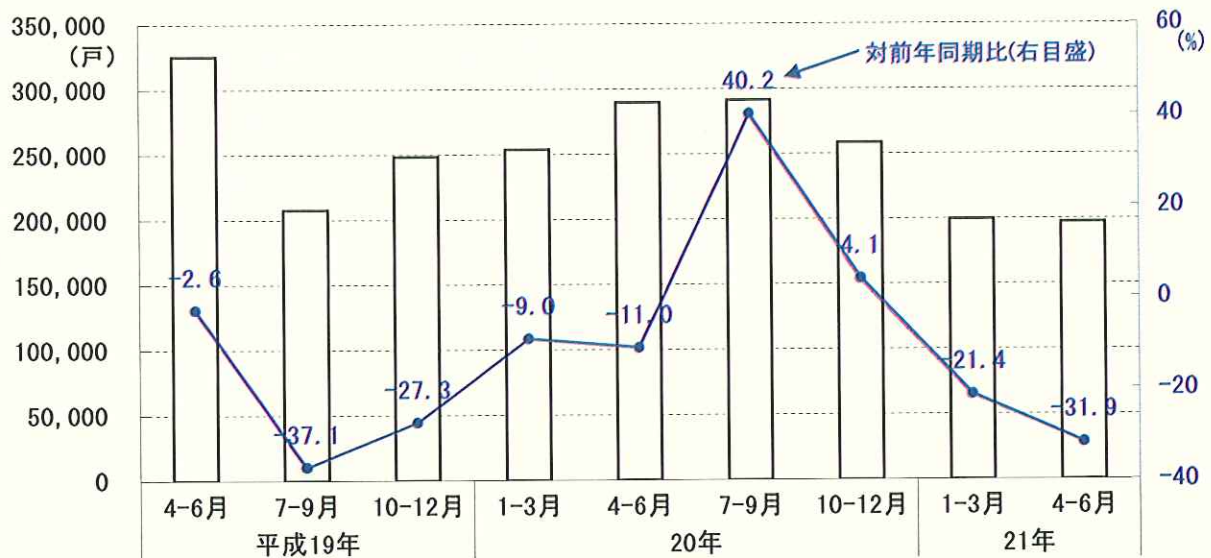


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成19年4-6月～21年4-6月期）

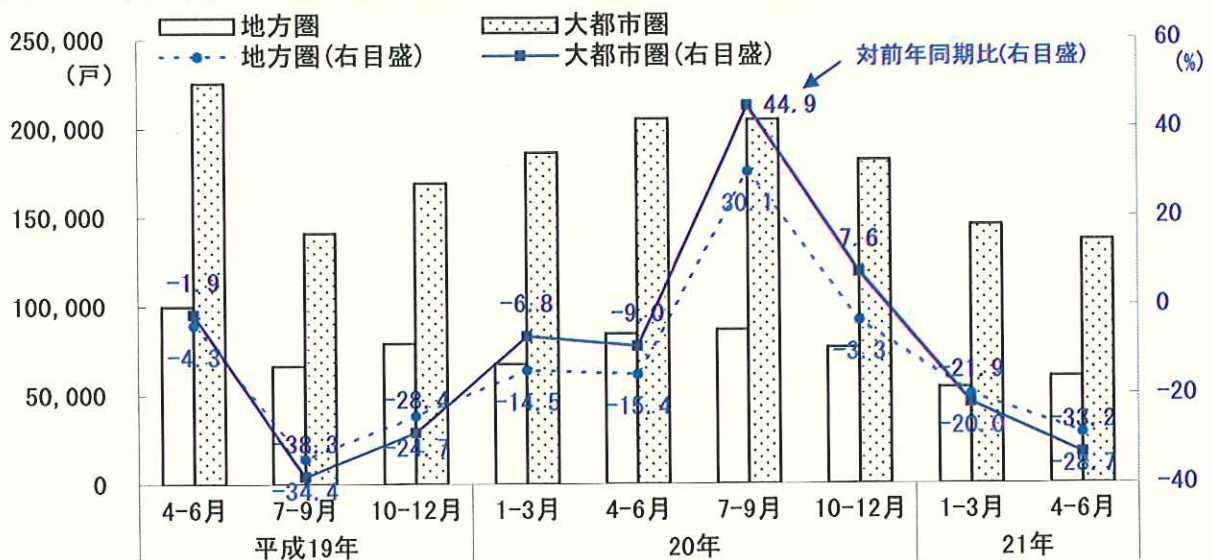
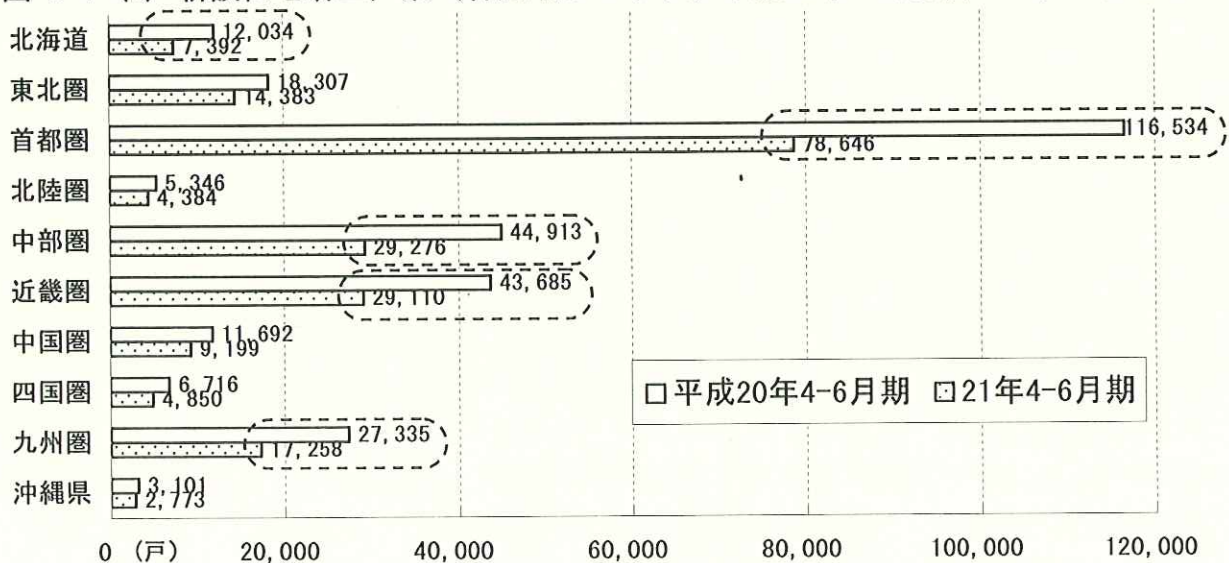


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成20年4-6月期、21年4-6月期）



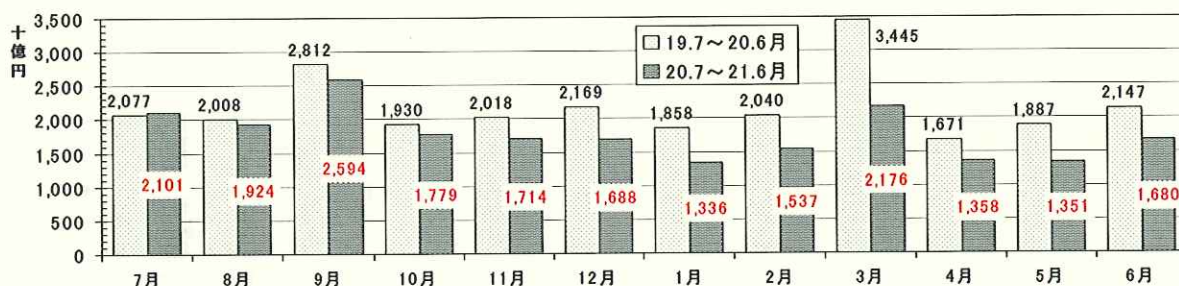
出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

2-2. 民間等工事請負契約額〔平成21年8月11日公表（21年6月分）〕

(1) 全体の推移¹（前年同期に比べて3割減少）

今期（平成21年4-6月期）の民間等工事請負契約額（4.39兆円）は、前年同期（平成20年4-6月期、5.70兆円）に比べ23.0%の減少となった。また、前期（21年1-3月期）に比べても13.1%の減少となった。このように民間等工事請負契約額は20年4月期より全四半期とも前年を下回っている（図2-2-(1)）。

（参考）対前年度比の推移（月別、7月～6月）



(2) 地方圏と大都市圏²（地方圏、大都市圏ともに減少）

地方圏においては、今期0.47兆円と前年同期（0.65兆円）に比べて27.7%の減少となった。このように20年4月期より全四半期とも前年を下回っている。

大都市圏においても、今期1.06兆円と前年同期（1.66兆円）に比べて36.0%の減少となった。このように20年4月期より7-9月期以外の四半期が前年を下回っている（図2-2-(2)）。

(3) 広域ブロック²（中国圏を除き減少）

広域ブロック別にみると、平成21年4-6月期は中国圏を除く広域ブロックにおいて前年同期に比べて15%以上減少した。特に中部圏で48%、九州圏で36%、首都圏で35%、と他の圏域と比べて大きな減少となった（図2-2-(3)）

(4) 足下の状況²（中国圏を除き減少）

全体が減少傾向にある中で、平成21年6月期は、全国で0.62兆円と前年同月（0.89兆円）に比べ31.1%の減少となり、中国圏以外の広域ブロックで減少した。

民間等建設工事請負契約額（建築5億円以上と土木等500万以上の合計）（単位：十億円、%）											
区分	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
H21. 4月	35	34	233	11	42	82	18	15	38	4	511
前年同月増減率	(▲33.2)	(▲22.5)	(▲18.3)	(▲1.8)	(▲62.7)	(▲5.5)	(▲25.1)	3.7	(▲8.8)	(▲49.5)	(▲24.7)
H21. 5月	20	35	142	17	42	72	33	5	38	1	406
前年同月増減率	22.5	(▲30.3)	(▲53.0)	2.8	(▲47.7)	(▲41.3)	0.8	(▲65.2)	(▲54.2)	(▲92.7)	(▲45.0)
H21. 6月	23	41	268	17	66	115	33	18	34	2	616
前年同月増減率	(▲4.0)	(▲44.3)	(▲33.4)	(▲48.5)	(▲30.8)	(▲33.0)	40.6	(▲16.7)	(▲29.2)	(▲9.1)	(▲31.1)

出典：「建設工事受注動態統計調査」（国土交通省）により国土計画局作成。

¹ (1)の全体の推移は全国数値の民間等からの受注工事元請総受注高である。

² (2), (3), (4)の圏域別の数値は、1件5億円以上の建築工事・建築設備工事と1件500万円以上の土木工事・機械装置等工事との合計額（民間等からの受注工事元請受注高（施工場所別））である。

図 2-2-(1) 民間等建設工事請負額(全国計元請総受注高)の推移及び対前年同期比(全国、平成 19 年 4-6 月～21 年 4-6 月期)

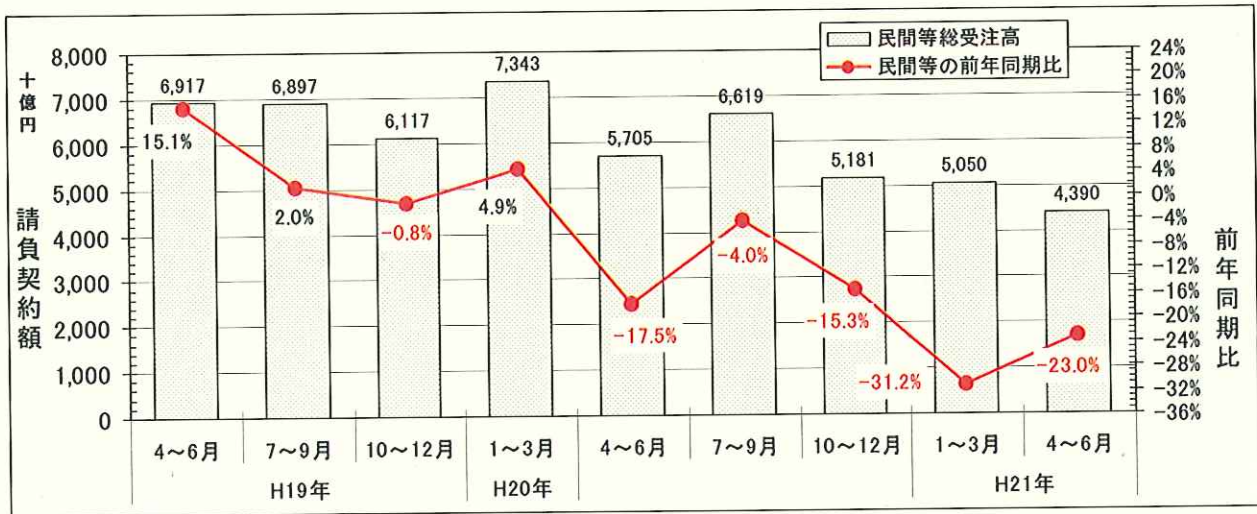


図 2-2-(2) 民間等建設工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏¹、平成 19 年 4-6 月～21 年 4-6 月期)

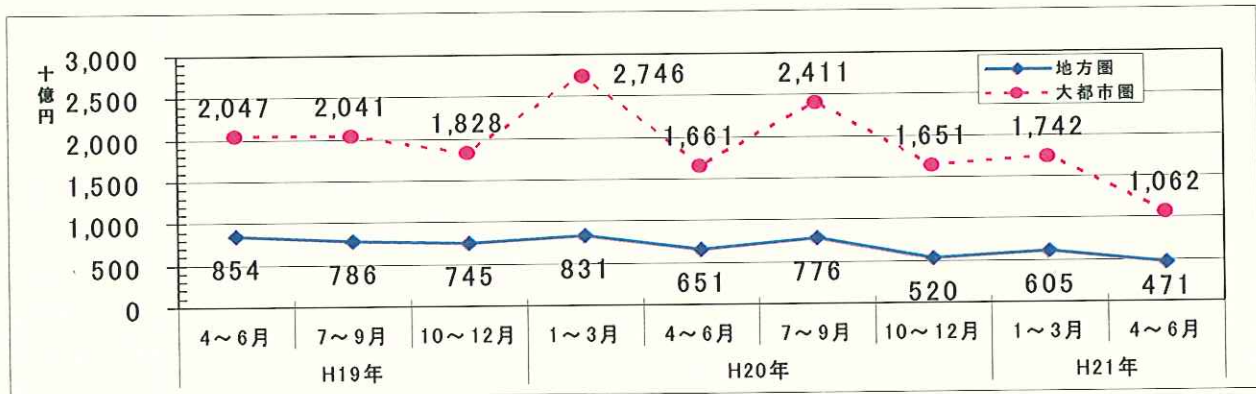
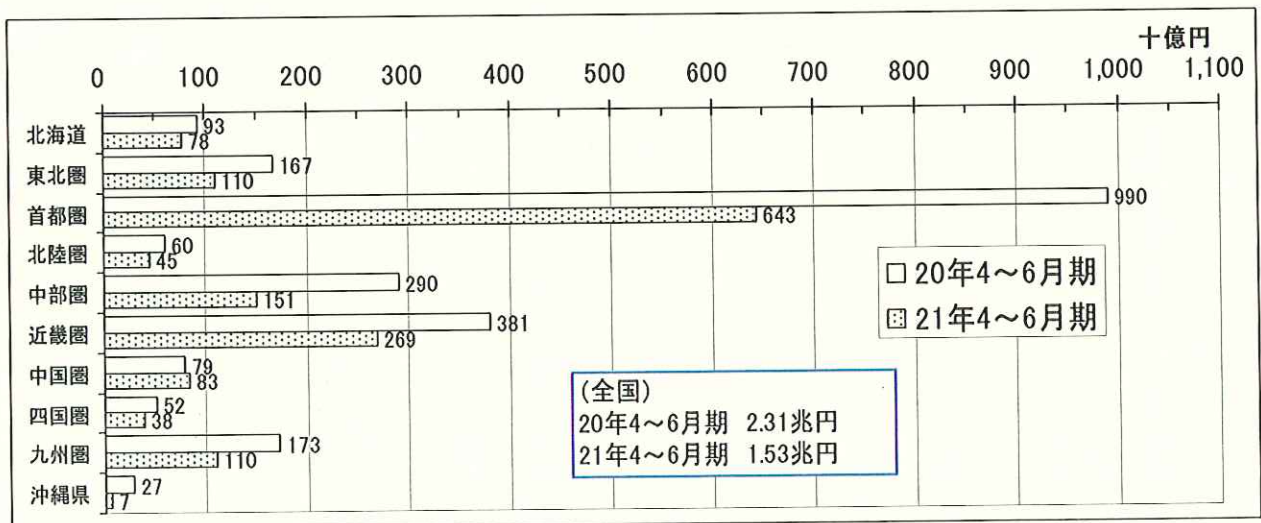


図 2-2-(3) 民間等建設工事請負契約額(各広域ブロック¹、平成 20 年 4-6 月期、21 年 4-6 月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土計画局作成。

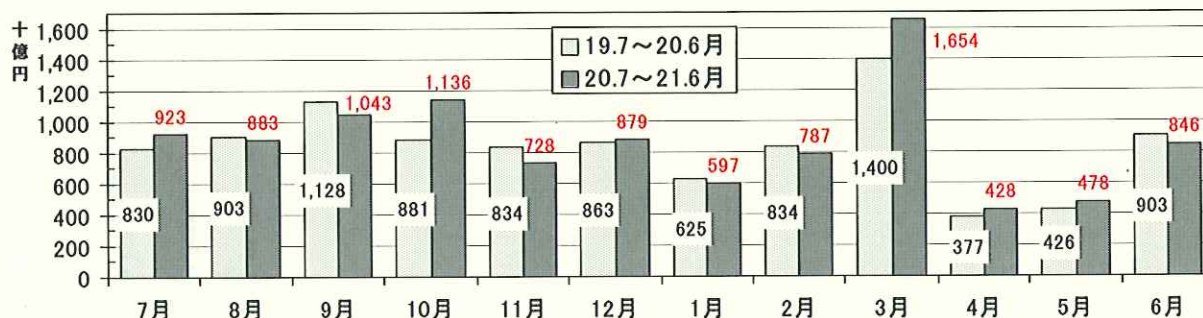
¹ 圏域別は民間等の建築工事・建築設備工事が1件5億円以上及び土木工事・機械装置等工事が1件500万円以上を対象としているため、圏域毎の計上割合に差があるので圏域間の比較は同列にはできない。各圏域での推移を見る視点のグラフである。

2-3. 公共工事請負契約額〔平成21年8月11日公表（21年6月分）〕

(1) 全体の推移¹（前年同期に比べて増加）

今期（平成21年4-6月期）の公共工事請負契約額（1.75兆円）は、前年同期（平成20年4-6月期、1.71兆円）に比べ2.7%の増加となった。また、前期（21年1-3月期）に比べると42.9%の減少となった。全体で見ると20年4-6月期からこれまでの期間を通じて概ね増加傾向にある（図2-3-(1)）。

（参考）対前年度比の推移（月別、7月～6月）



(2) 地方圏と大都市圏²（地方圏、大都市圏ともに対前年同期で増加）

地方圏においては、今期0.83兆円と前年同期（0.67兆円）に比べて23.2%の増加となった。全体で見ると20年4-6月期及び7-9月期は前年より減少、10-12月期、21年1-3月期、4-6月期は増加となった。

大都市圏においては、今期0.87兆円と前年同期（0.89兆円）に比べて1.4%の減少となった。全体で見ると20年4-6月期より21年1-3期までは各四半期とも前年を上回っていたが、21年4-6期は1.4%減少した（図2-3-(2)）。

(3) 広域ブロック²（東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏で大きく増加）

広域ブロック別にみると、平成21年4-6月期は北海道、首都圏、近畿圏を除く広域ブロックで前年同期に比べて増加し、特に、東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏では30%を超えて増加した（図2-3-(3)）。

(4) 足下の状況²（対前年同期に比べ減少。広域ブロックにより増加と減少傾向）

平成21年6月期においては、全国で0.81兆円と前年同期（0.84兆円）に比べて4.0%の減少となっており、北海道、首都圏、近畿圏、九州圏で減少、他は増加した。

公共工事請負契約額(500万円以上の工事) (単位:十億円、%)											
区分	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
H21. 4月	40	44	100	28	43	50	39	7	34	9	393
前年同月増減率	48.8	2.5 (▲4.0)	268.6	52.4 (▲13.5)	137.9	43.4	9.8	157.7	21.8		
H21. 5月	37	91	145	29	53	64	21	12	40	5	496
前年同月増減率	(▲26.8)	96.9	36.8	53.4	7.2	32.2 (▲20.3)	(▲4.8)	57.5 (▲16.7)	27.5		
H21. 6月	65	123	234	48	128	57	59	27	62	8	810
前年同月増減率	(▲10.3)	21.4 (▲25.6)	24.3	37.7 (▲32.7)	32.1	41.0 (▲11.6)	19.0 (▲4.0)				

出典：「建設工事受注動態統計調査」（国土交通省）により国土計画局作成。

¹ (1)の全体の推移は全国数値の公共機関からの受注工事元請総受注高である。

² (2), (3), (4)の圏域別の数値は、1件500万円以上の公共機関からの受注工事元請受注高（施工場所別）である。

図 2-3-(1) 公共工事請負額(全国計元請総受注高)の推移及び対前年同期比(全国、平成 19 年 4-6 月~21 年 4-6 月期)

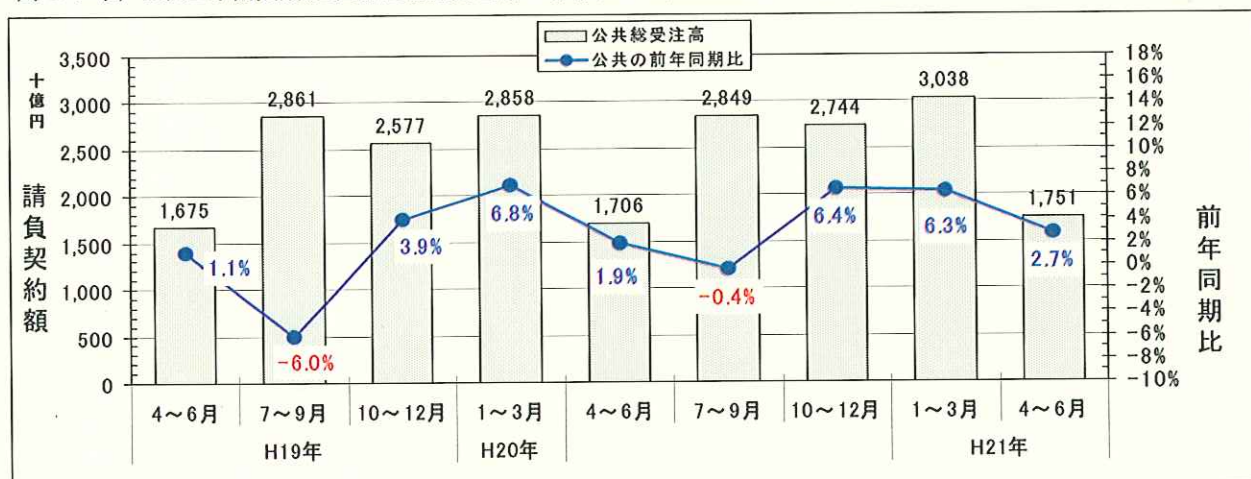


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成 19 年 4-6 月~21 年 4-6 月期)

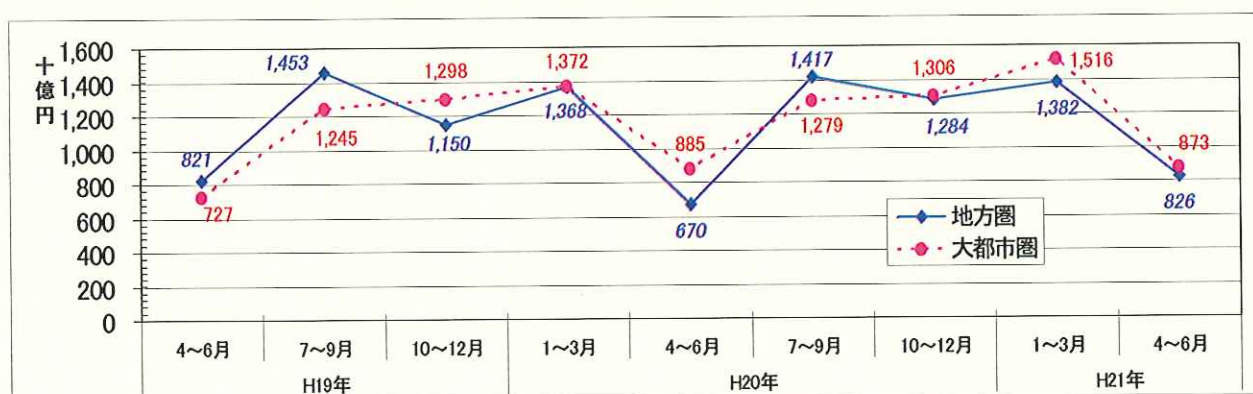
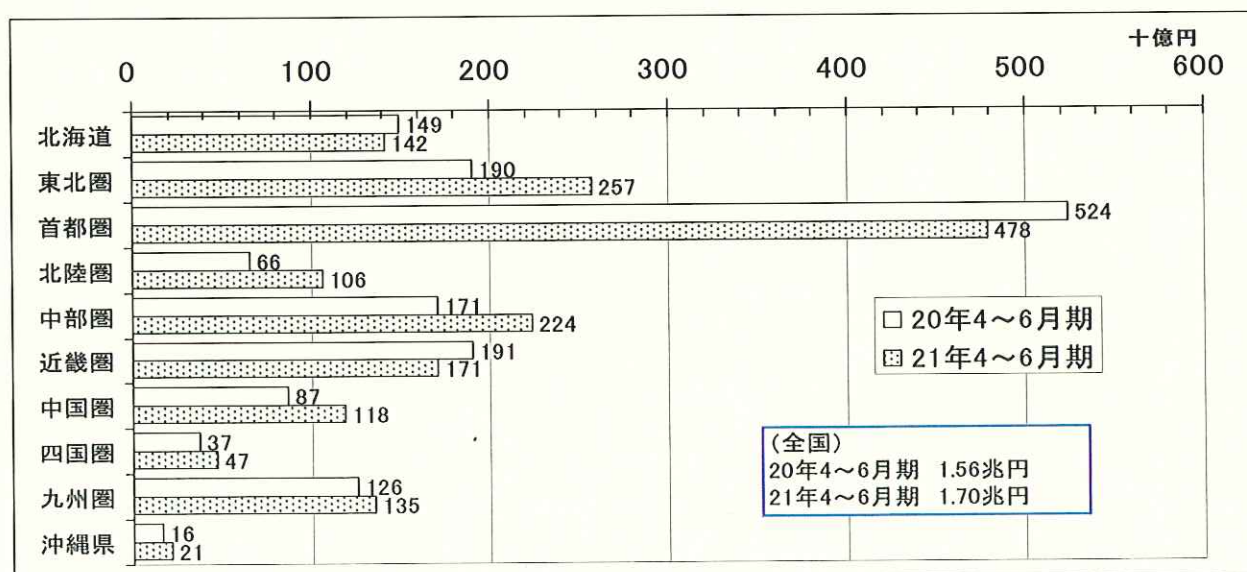


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成 20 年 4-6 月期、21 年 4-6 月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土計画局作成。

図 2-3-(1)は公共機関からの受注工事元請総受注高、図(2)、(3)の圏域別は1件500万円以上の元請受注高である。

2-4. 建築着工床面積〔平成21年7月31日公表(21年6月分)〕

(1) 全体の推移(連続の減少)

建築着工床面積(非居住用)は、平成19年4-6月期に2,279万㎡と2千万㎡を超え、対前年同期比18.3%増加したが、その後は20年4-6月期まで対前年同期比は減少となった。

平成20年7-9月期1,654万㎡、対前年同期比38.8%増加したが、10-12月期1,465万㎡(対前年同期比4.0%減)、21年1-3月期1,240万㎡(同10.1%減)、4-6月期1,020万㎡(同36.2%減)と3四半期連続して対前年同期比は減少となった(図2-4-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに減少)

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)を見ると、地方圏は平成19年7-9月期から連続して減少し、20年7-9月期に増加(23.4%増)後は3四半期連続の減少となった。

また、大都市圏も平成19年7-9月期から連続して減少し、20年7-9月期(48.9%増)、10-12月期(5.1%増)と増加したが、21年1-3月期(6.5%減)、4-6月期(39.1%減)と連続の減少となった(図2-4-(2))。

(3) 広域ブロック(すべての広域ブロックで減少)

広域ブロック別にみると、平成21年4-6月期はすべての広域ブロックで前年同期に比べて減少となった。特に首都圏、中部圏、近畿圏、九州圏では35%を超える減少となった(図2-4-(3))。

(4) 足下の状況(すべての広域ブロックで減少)

平成21年6月の建築着工床面積(非居住用)は394万㎡、対前年同月比は30.8%減と4か月連続の減少となった。

広域ブロック別にみると、沖縄県が増加したほかは、すべての広域ブロックで減少となった。

建築着工床面積(非居住用)の推移(平成21年4月~6月)

[上段:万㎡、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	16.9	28.4	109.0	7.5	48.7	56.7	14.5	11.8	28.2	4.5	326.3
4月	(▲24.2)	(▲31.6)	(▲35.9)	(▲42.0)	(▲41.8)	(▲35.6)	(▲49.4)	(39.4)	(▲31.5)	(7.3)	(▲34.9)
5月	(▲51.6)	(▲35.9)	(▲41.2)	(▲2.8)	(▲50.2)	(▲55.6)	(▲34.3)	(▲31.9)	(▲29.3)	(▲33.5)	(▲43.2)
6月	(▲14.9)	(▲32.7)	(▲40.0)	(▲47.4)	(▲21.1)	(▲27.2)	(▲5.6)	(▲16.2)	(▲46.0)	(39.5)	(▲30.8)

出典:「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成19年4-6月～21年4-6月期)

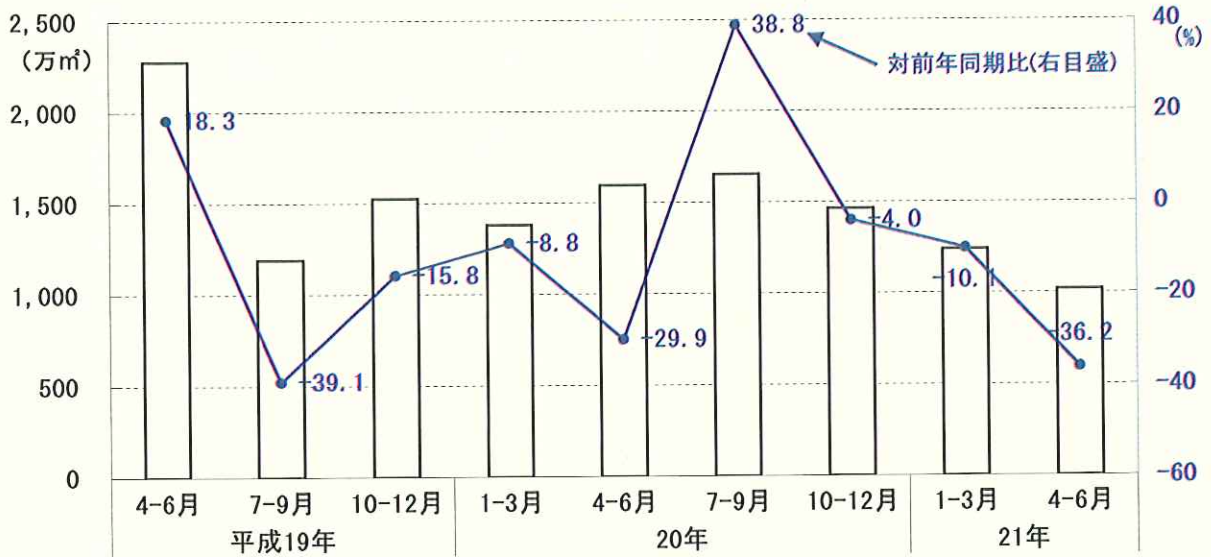


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成19年4-6月～21年4-6月期)

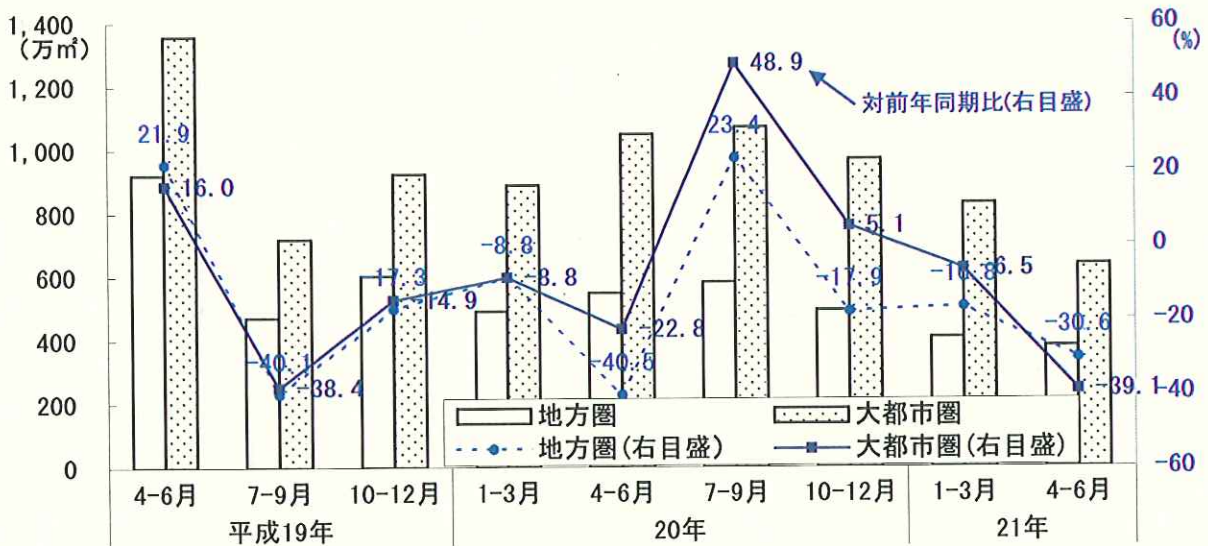
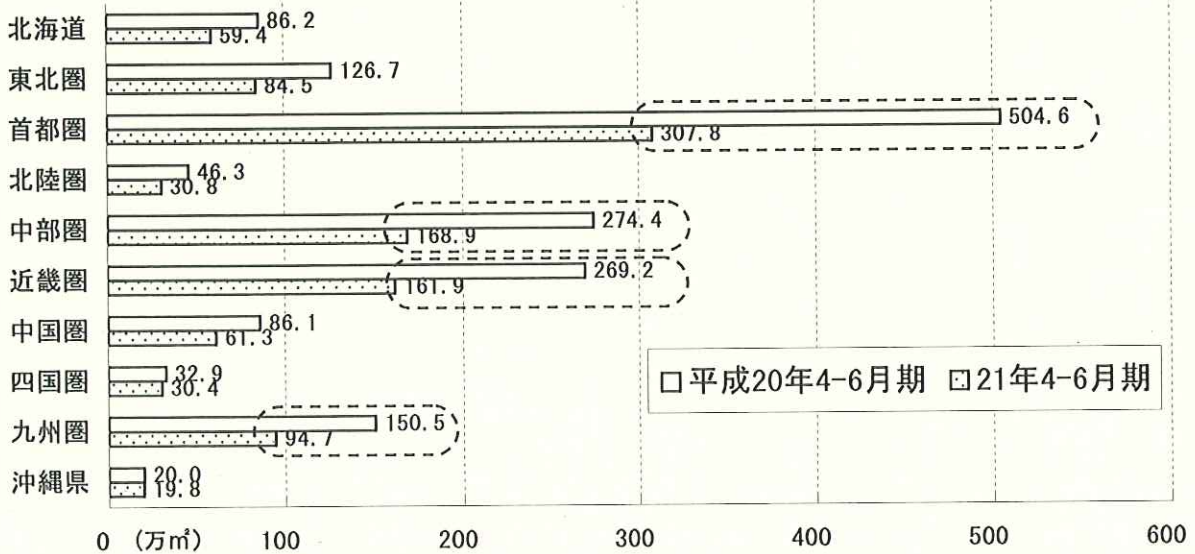


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成20年4-6月期、21年4-6月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

3. 運輸

3-1. 鉄・軌道旅客数¹¹〔平成21年7月7日¹²公表(21年3月分)〕

(1) 全体の推移(前年同期に比べて減少)

今期(平成21年1-3月期)の鉄・軌道旅客数(55.00億人)は、前年同期(平成20年1-3月期、55.45億人)に比べて0.8%の減少となった。全体で見ると鉄・軌道旅客数は、19年1-3月期より20年10-12月期の期間を通じて概ね増加傾向にあったが、前期(前年同期比で0.6%の増加)と今期の間で減少に転じた(図3-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに減少)

地方圏においては、今期4.28億人と前年同期(4.37億人)に比べて2.0%の減少となった。このように19年1-3月期から前々期まで増加していた旅客数が、前期0.1%、今期2.0%の減少となった。

大都市圏においては、今期50.86億人と前年同期(51.24億人)に比べて0.7%の減少となった。このように19年1-3月期~20年10-12月期の期間を通じて概ね増加傾向にあった旅客数が、前期(前年同期比で0.7%の増加)と今期の間で減少に転じた。

大都市圏と地方圏の鉄・軌道旅客数の差は46.58億人となり前年同期(46.87億人)と比べて0.29億人縮小した(図3-1-(2))。

(3) 広域ブロック(すべての広域ブロックで減少)

広域ブロック別にみると、前年同期比で北海道1.6%、東北圏1.6%、首都圏0.7%、北陸・信越3.0%、中部圏2.0%、近畿圏1.7%、中国圏2.6%、四国圏2.7%、九州圏1.7%、沖縄県4.9%とすべての広域ブロックで減少した(図3-1-(3))。

(4) 足下の状況(東北圏、首都圏以外は、対前年同期比で減少)

平成21年3月期においては、全国で18.81億人と前年同月(18.85億人)に比べ0.2%の減少となった。広域ブロック別にみると、東北圏が0.2%、首都圏が0.4%増加しているが、その他の広域ブロックは減少している。

鉄・軌道旅客数の推移(平成21年1月~3月)

[上段:旅客数(百万人)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	30.8	22.3	1,230.1	16.6	128.2	394.1	26.5	7.2	49.2	1.1	1,900.3
1月	(0.6)	(▲1.0)	(1.2)	(▲1.4)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲1.0)	(▲2.0)	(▲0.7)	(▲4.3)	(0.6)
2月	27.4	18.6	1,123.7	13.8	111.0	356.9	21.5	6.1	43.0	1.0	1,718.6
	(▲4.8)	(▲4.3)	(▲2.6)	(▲6.0)	(▲3.8)	(▲3.4)	(▲5.2)	(▲5.0)	(▲4.1)	(▲7.2)	(▲3.0)
3月	28.8	20.1	1,232.8	14.9	120.1	389.1	24.5	7.0	47.6	1.2	1,880.9
	(▲0.6)	(0.2)	(0.4)	(▲1.8)	(▲1.9)	(▲1.5)	(▲1.8)	(▲1.5)	(▲0.6)	(▲3.3)	(▲0.2)

出典:「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

¹¹ 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

¹² ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成19年1-3~21年1-3月期)

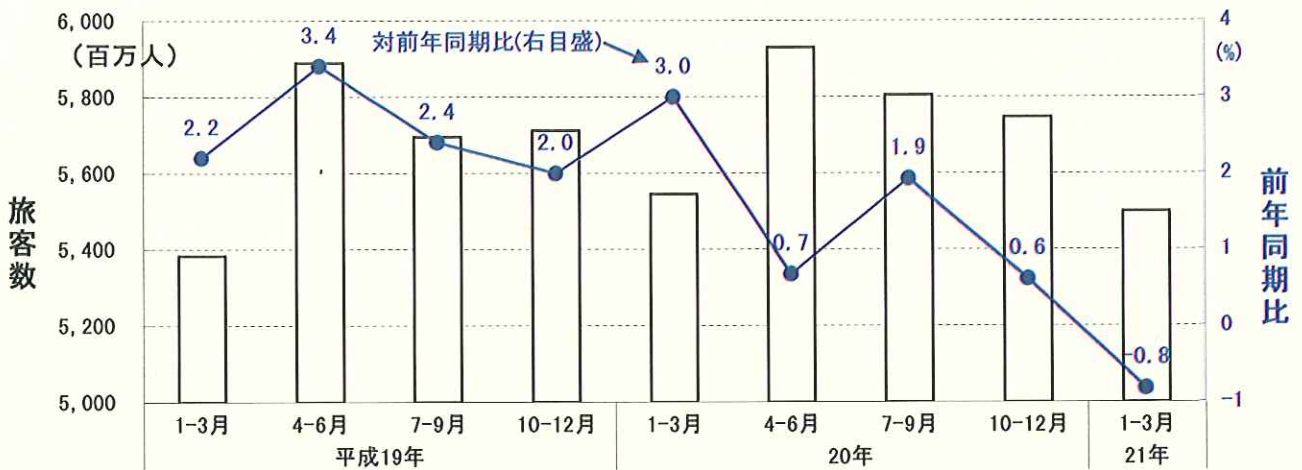
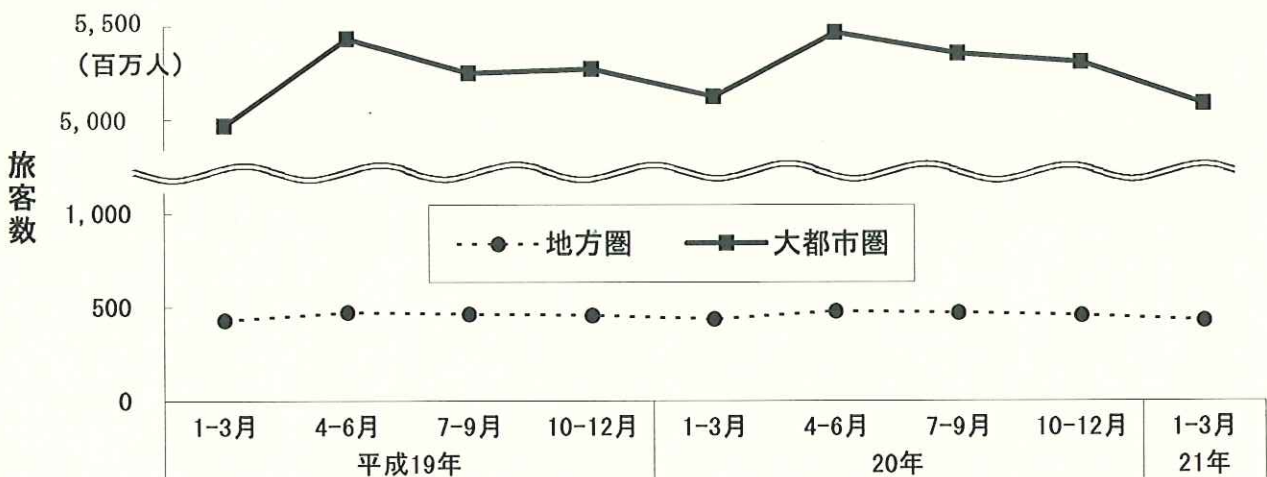
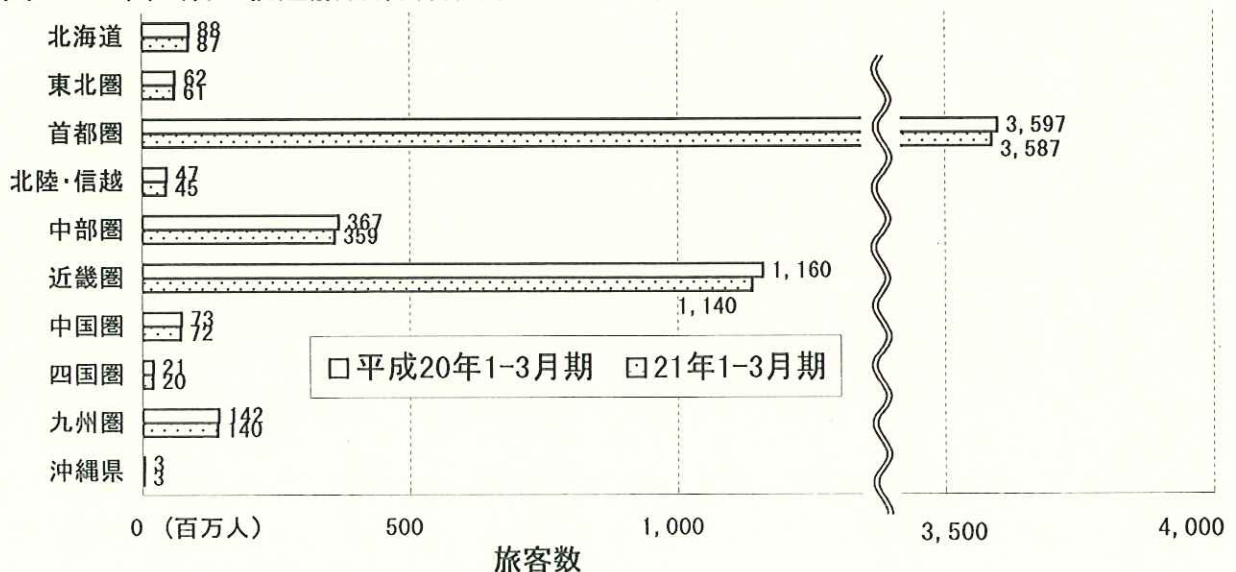


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成19年1-3~21年1-3月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成20年1-3月期、21年1-3月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

3-2. 延べ宿泊(旅行)者数¹¹ [平成21年7月10日¹²公表(21年3月分)]

(1) 全体の推移(前年同期に比べて大きく減少)

今期(平成21年1-3月期)の延べ宿泊者数(69百万人)は、前年同期(平成20年1-3月期、73百万人)に比べ5.6%の減少となった。このように、延べ宿泊者数は、20年1-3月期から前期までは概ね横ばい傾向にあったが、前期(前年同期比で1.0%の減少)と今期の間で大きく減少した(図3-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(大都市圏、地方圏とも大きく減少)

地方圏においては、今期31百万人と前年同期(33百万人)に比べて6.3%の減少となった。20年1-3月期から7-9月期までは概ね増加傾向にあったが、前期(前年同期比で0%の減少)と今期の間で大きく減少した。

大都市圏においては、今期38百万人と前年同期(40百万人)に比べ5.1%の減少となった。20年1-3月期から前々期までは概ね横ばい傾向にあったが、前期が1.9%の減少、さらに前期と今期の間で大きく減少した。

また大都市圏と地方圏の比(地方圏/大都市圏)は、前年同期の0.81に対して0.80となった(図3-2-(2))。

(3) 広域ブロック(北海道、中部圏、九州圏、沖縄等で大きく減少)

広域ブロック別にみると、北陸圏を除く他の広域ブロックにおいて前年同期に比べ減少した。特に、北海道で7.9%、東北圏5.5%、中部圏8.4%、近畿圏6.1%、九州圏8.0%、沖縄9.1%等と全体的に大きな減少となった(図3-2-(3))。

(4) 足下の状況(北陸圏を除き前年同期に比べて減少)

平成21年3月期においては、全国で26,099千人と前年同月(27,230千人)に比べ4.2%の減少となった。広域ブロック別にみると、北海道-7.2%、東北圏-7.1%、中部圏-8.2%、沖縄県-7.8%と大きく減少している。

延べ宿泊(旅行)者数の推移(平成21年1月~3月)

[上段:延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	1,816	2,474	6,046	730	3,179	2,731	1,059	508	2,278	822	21,643
1月	(▲3.5)	(▲2.0)	(▲0.2)	(2.3)	(▲5.0)	(▲4.0)	(▲5.1)	(▲4.5)	(▲5.3)	(▲7.0)	(▲3.0)
2月	(▲12.5)	(▲7.3)	(▲8.2)	(0.2)	(▲11.8)	(▲11.2)	(▲9.7)	(▲10.2)	(▲12.2)	(▲12.6)	(▲9.9)
3月	(▲7.2)	(▲7.1)	(▲0.2)	(1.0)	(▲8.2)	(▲3.6)	(▲2.2)	(▲0.6)	(▲6.3)	(▲7.8)	(▲4.2)

出典:「宿泊旅行統計」(観光庁)により国土交通省国土計画局作成。

¹¹ 広域ブロック区分は、国土計画局の区分であり、新潟県は「東北圏」に属している。

¹² ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成19年1-3~21年1-3月期)



図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成19年1-3~21年1-3月期)

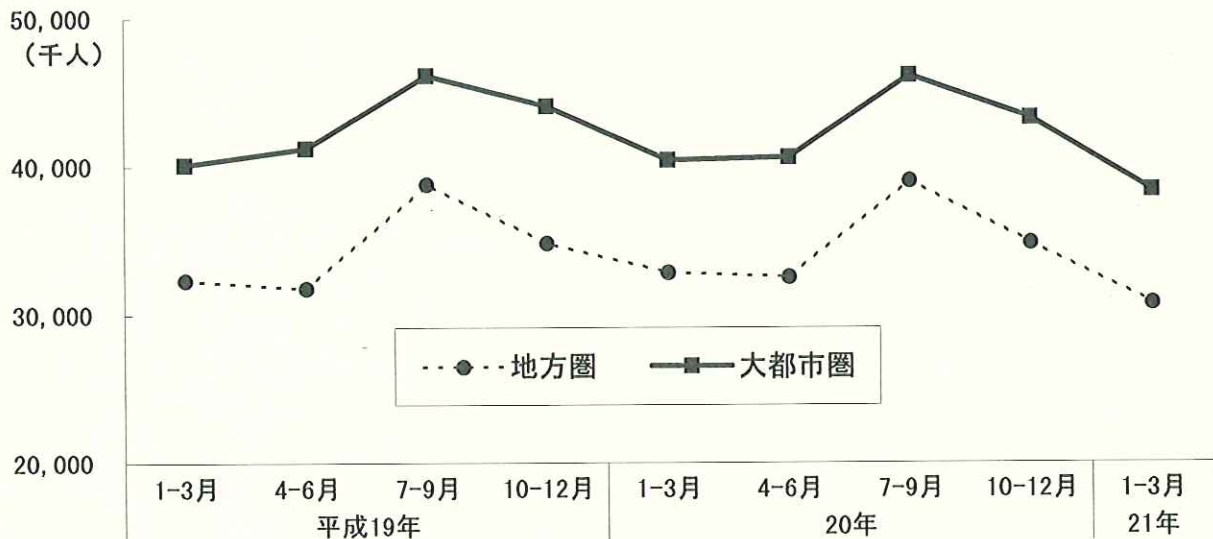
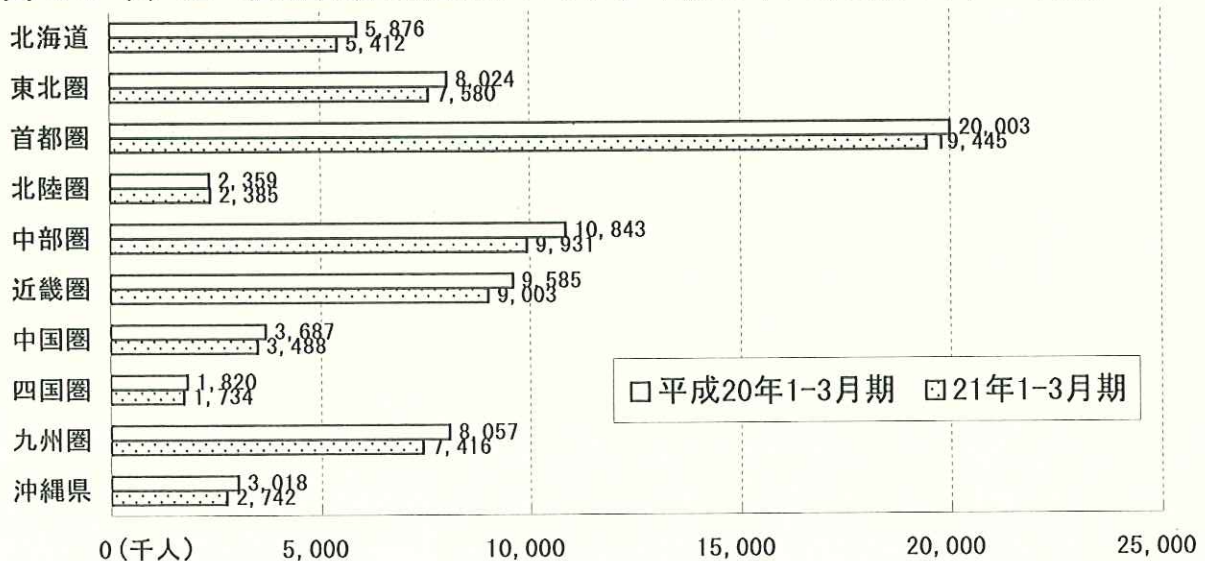


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成20年1-3月期、21年1-3月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土計画局作成。

3-3. 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量^{†1}〔平成21年7月2日^{†2}公表(21年3月分)〕

(1) 全体の推移(前年同期に比べて大きく減少)

今期(平成21年1-3月期)の内航船舶輸送貨物量(168百万トン)は、前年同期(平成20年1-3月期、209百万トン)に比べ19.6%の減少となった。また、前期に比べても11.9%の減少となった。このように、内航船舶輸送量は、19年1-3月期~20年10-12月期の期間を通じて概ね減少傾向にあったが、前期(前年同期比で8.6%の減少)、今期と特に大きく減少している(図3-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(前年同期に比べて大都市圏で大きく減少)

地方圏においては、今期96百万トンと前年同期(115百万トン)に比べて16.1%の減少となった。このように19年1-3月期~20年10-12月期の期間を通じて概ね減少傾向にあったが、前期(前年同期比で8.0%の減少)、今期と特に大きく減少している。

大都市圏においては、今期72百万トンと前年同期(94百万トン)に比べ23.7%の減少となった。19年1-3月期から前々期までは概ね増加傾向にあったが、前期(前年同期比で9.5%の減少)、今期と大きく減少している。

また大都市圏と地方圏の比(地方圏/大都市圏)は、前年同期の1.21に対して1.33となった(図3-3-(2))。

(3) 広域ブロック(東北圏、首都圏、中部圏、近畿圏ほか全体的に大きく減少)

広域ブロック別にみると、沖縄県を除く他の広域ブロックにおいて前年同期に比べ減少した。特に、東北圏で22.3%、首都圏22.2%、北陸圏20.5%、中部圏23.7%、近畿圏26.1%等と20%以上減少しており全体的に大きな減少となった(図3-3-(3))。

(4) 足下の状況(全体的に大きく減少)

平成21年3月期においては、全国で57百万トンと前年同月(73百万トン)に比べ21.3%の減少となった。広域ブロック別にみると、東北圏で-21.8%、北陸圏-23.6%、中部圏-26.3%、近畿圏-30.6%と大きく減少している。

内航船舶(産業圏間)輸送貨物量の推移(平成21年1月~3月)

[上段:輸送貨物量(千トン)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	3,583	3,701	12,135	700	4,847	7,078	9,902	3,987	9,510	815	56,268
1月	(▲8.3)	(▲28.4)	(▲22.3)	(▲20.5)	(▲20.3)	(▲22.1)	(▲16.0)	(▲12.4)	(▲12.8)	(14.1)	(▲18.1)
2月	3,540	3,540	11,518	633	4,641	6,758	9,454	3,756	9,719	738	54,688
	(2.0)	(▲16.1)	(▲26.1)	(▲16.8)	(▲24.2)	(▲25.2)	(▲19.7)	(▲16.2)	(▲11.7)	(6.0)	(▲19.1)
3月	3,157	4,120	13,121	676	5,137	6,859	9,877	3,917	9,533	763	57,160
	(▲16.5)	(▲21.8)	(▲18.3)	(▲23.6)	(▲26.3)	(▲30.6)	(▲21.6)	(▲19.6)	(▲17.2)	(▲2.3)	(▲21.3)

出典:「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

^{†1} 産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。広域ブロック区分は、国土計画局の区分であり、新潟県は「東北圏」に属している。

^{†2} ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成19年1-3~21年1-3月期)

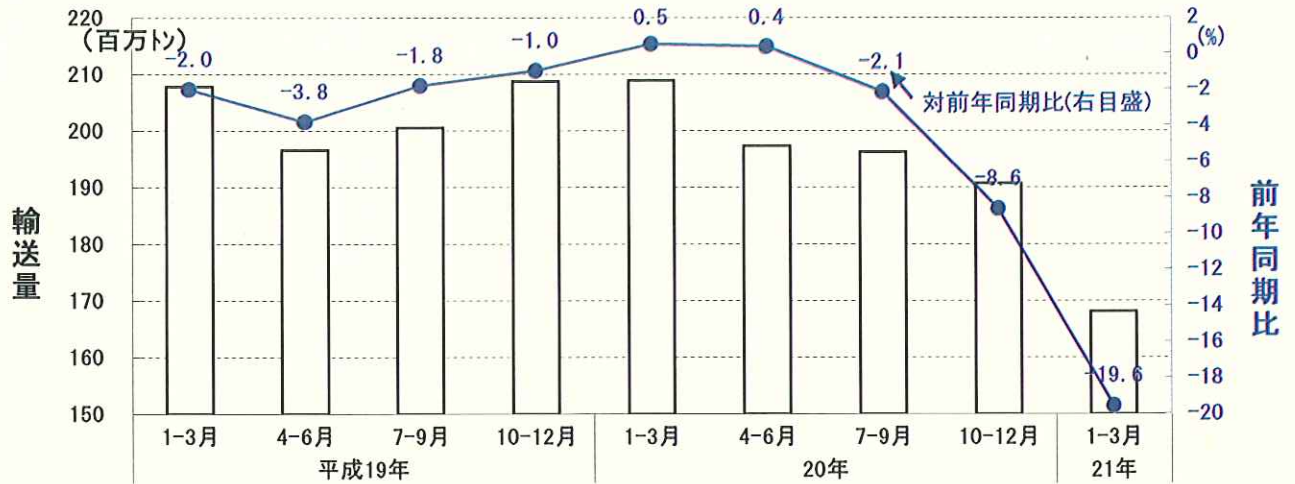


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成19年1-3~21年1-3月期)

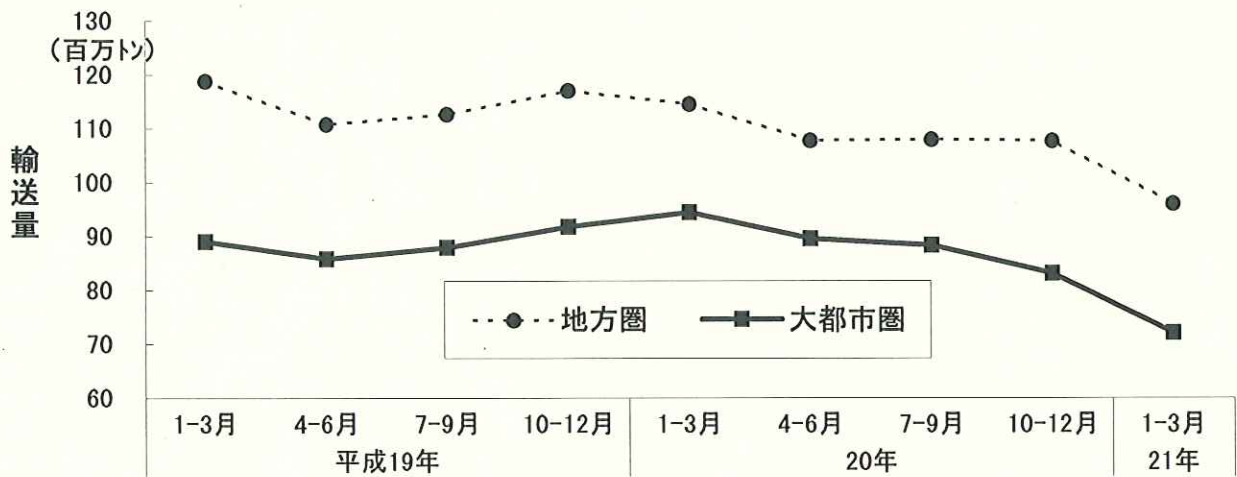
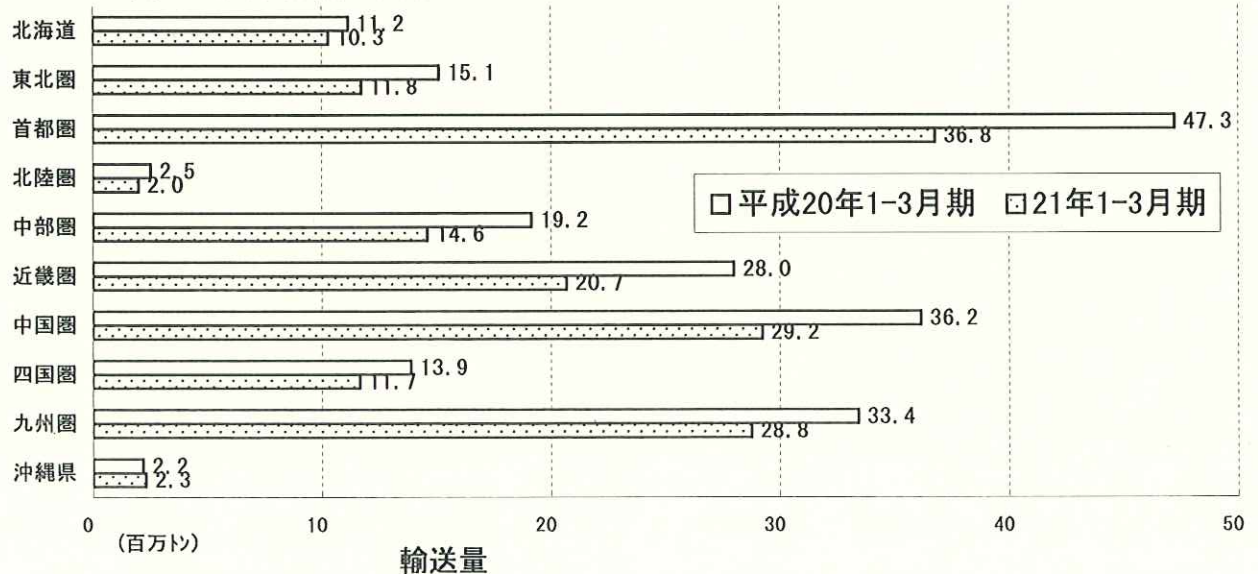


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成20年1-3月期、21年1-3月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

4. 消費・物価

4-1. 大型小売店販売額〔平成21年8月12日公表(21年6月分)〕

(1) 全体の推移(平成20年4-6月期以降、5四半期連続の減少)

大型小売店販売額は、平成19年7-9月期5兆1,233億円と対前年同期比0.4%減少の後には、2四半期連続して対前年同期比が増加したが、20年4-6月期5兆649億円と対前年同期比1.3%減少の後には、7-9月期5兆775億円(対前年同期比0.9%減少)、10-12月期5兆6,078億円(同3.2%減)、21年1-3月期4兆9,101億円(同5.6%減)となり、今期の4-6月期は4兆8,174億円と対前年同期比4.9%減と5四半期連続して対前年同期比が減少となった(図4-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに減少)

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)を見ると、ともに平成19年4-6月期に増加後、地方圏は8四半期連続の減少となった。

また、大都市圏も平成19年7-9月期に減少後、2四半期連続して増加したが、20年4-6月期以降5四半期連続の減少となった(図4-1-(2))。

(3) 広域ブロック(北海道を除く広域ブロックで減少)

広域ブロック別にみると、平成21年4-6月期は北海道を除く広域ブロックで減少し、首都圏(6.5%減)、近畿圏(5.5%減)で減少幅が大きくなっている(図4-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成21年6月の大型小売店販売額は、1兆6,029億円、対前年同月比5.2%減少し、11か月連続の減少となった。

広域ブロック別にみると、北海道を除く広域ブロックで減少となった。

大型小売店販売額の推移(平成21年4月~6月)

	減										
	増										
	[上段: 億円、下段: 対前年同月比(%)]										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	753	1,204	6,201	300	2,018	3,072	768	408	1,126	111	15,960
4月	(0.5)	(▲2.7)	(▲6.2)	(▲5.4)	(▲4.5)	(▲5.5)	(▲5.0)	(▲4.2)	(▲4.1)	(▲2.5)	(▲5.0)
5月	769	1,230	6,283	301	2,040	3,078	792	426	1,153	114	16,185
	(3.3)	(▲0.7)	(▲6.1)	(▲3.4)	(▲3.8)	(▲6.0)	(▲4.1)	(▲0.8)	(▲3.6)	(▲1.5)	(▲4.5)
6月	750	1,177	6,274	298	2,019	3,144	776	409	1,072	110	16,029
	(1.4)	(▲2.7)	(▲7.1)	(▲5.0)	(▲3.9)	(▲4.9)	(▲3.8)	(▲2.9)	(▲5.4)	(▲3.5)	(▲5.2)

出典: 「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土計画局作成。
平成20年の値は、年間補正後。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成19年4-6～21年4-6月期)

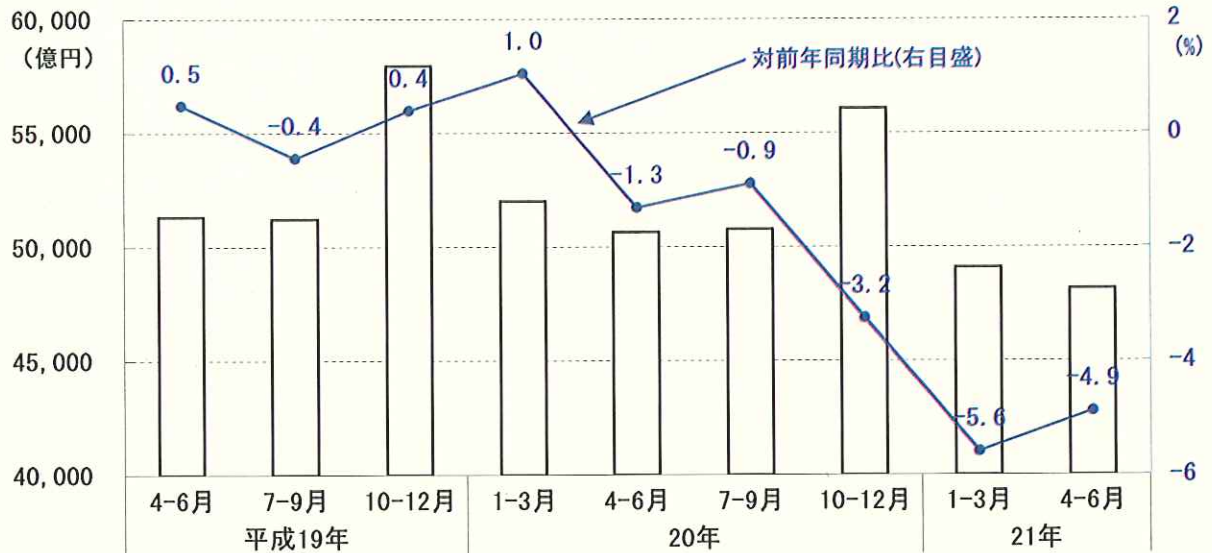


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成19年4-6～21年4-6月期)

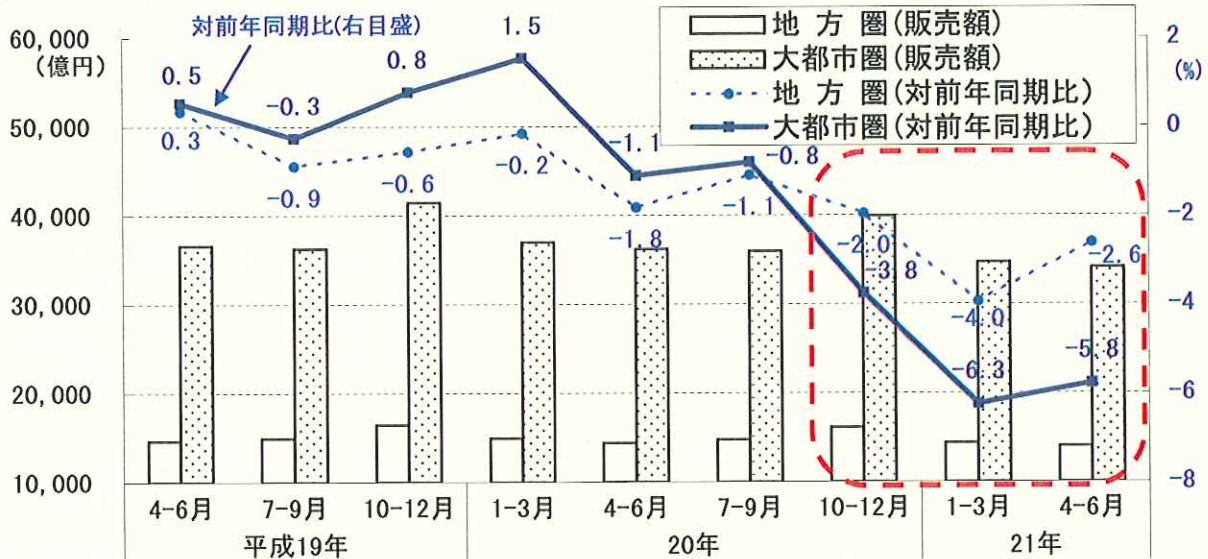
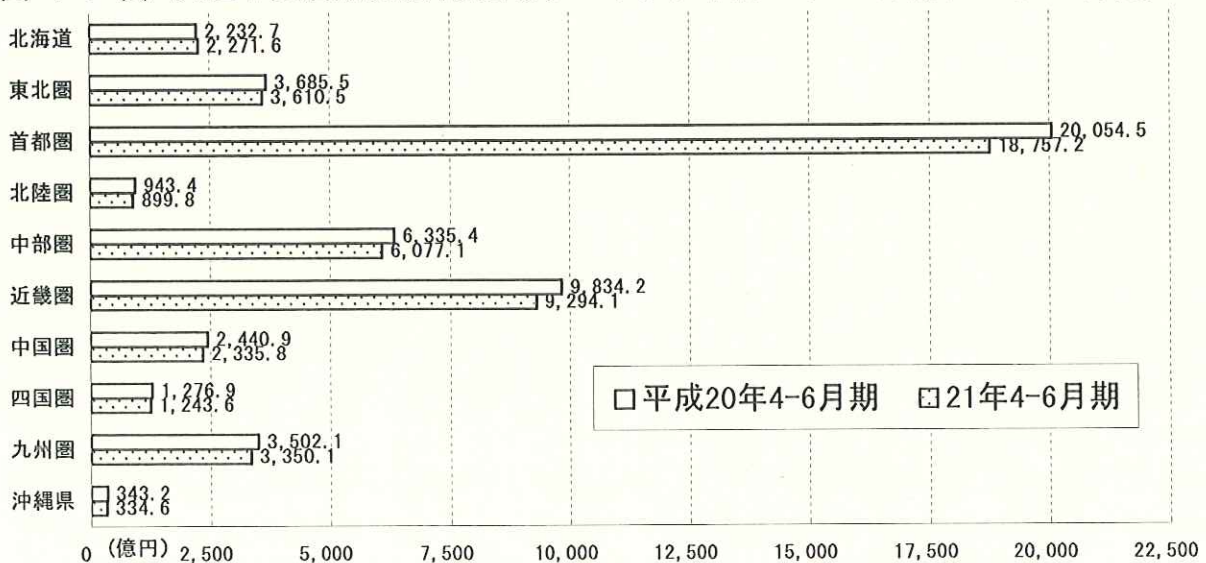


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成20年4-6月期、21年4-6月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土計画局作成。
平成20年の値は、年間補正後。

4-2. 新車販売台数〔平成21年7月20日公表(21年6月分)〕

(1) 全体の推移(前年同期と比べて18.9%と依然大きな減少)

今期(平成21年4-6月期)の新車販売台数(95.8万台)は、前年同期(平成20年4-6月期、118.2万台)と比べて18.9%と大きな減少となった。このように新車販売台数は、19年10-12月期より20年7-9月期までの期間で概ね減少してきたが、特に前々期13.9%、前期23.9%と大きく減少した。今期は18.9%と依然大きく減少しているものの、前期に比して減少幅は若干縮小した(図4-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(全体的に大きく減少)

地方圏においては、今期37.5万台と前年同期(44.5万台)に比べて15.6%と大きな減少となった。このように20年7-9月期までの期間で概ね減少してきたが、特に前々期は12.0%、前期21.1%、今期も15.6%と大きく減少している。

大都市圏においても、今期58.3万台と前年同期(73.7万台)と比べて20.9%と大きな減少となった。このように20年7-9月期までの期間で概ね減少してきたが、特に前々期は14.9%、前期25.7%、今期も20.9%と大きく減少している。

また大都市圏と地方圏の比(大都市圏/地方圏)で見ると前年同期の1.66に対して今期は1.55となった(図4-2-(2))。

(3) 広域ブロック(すべての広域ブロックで減少)

広域ブロック別にみると、平成21年4-6月期はすべての広域ブロックで前年同期に比べて1割以上減少している。特に首都圏21.6%、中部圏21.3%、沖縄県20.8%と大きく減少している(図4-2-(3))。

(4) 足下の状況(前年同期に比べて大きく減少)

平成21年6月期においては全国で38.2万台と前年同月(44.9万台)に比べ14.8%と大きな減少となった。広域ブロック別にみると、首都圏-18.3%(うち東京都-22.1%、神奈川県-24.6%、栃木県-21.5%)、中部圏-16.5%(うち愛知県-18.4%)、北陸圏-13.7%、近畿圏-15.6%、沖縄県-25.4%と大きく減少している。

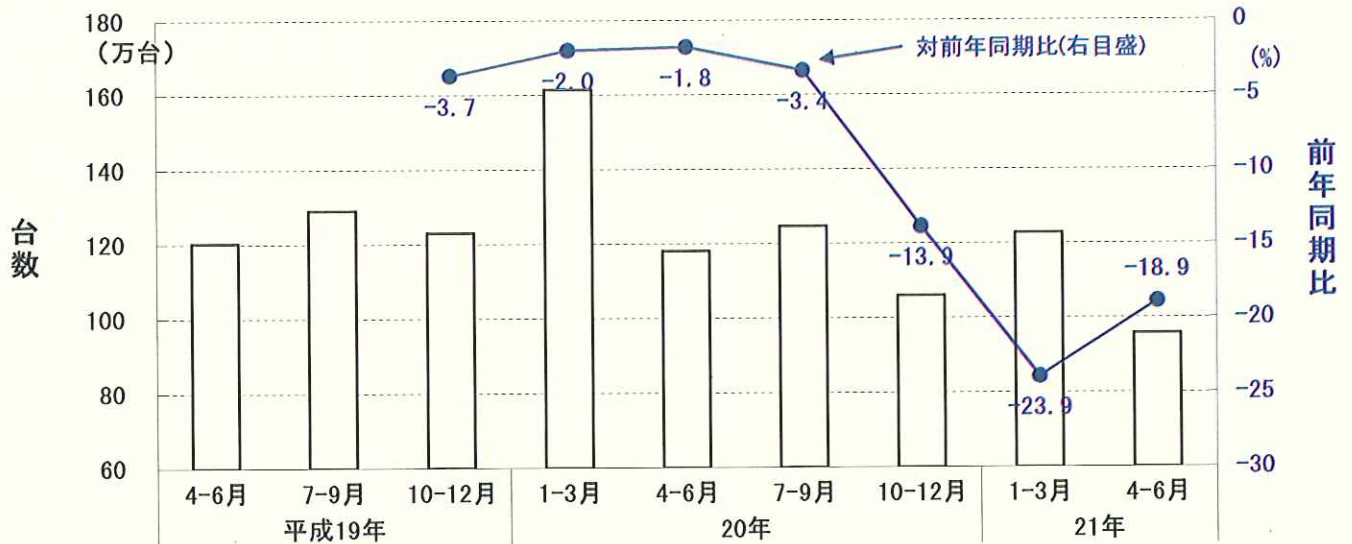
新車販売台数の推移(平成21年4月~6月)

〔上段：販売台数(台)(現数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	13,630	30,386	78,372	8,344	49,458	41,238	20,243	9,390	29,922	3,051	284,034
4月	(▲22.1)	(▲20.4)	(▲25.9)	(▲22.8)	(▲27.1)	(▲22.8)	(▲18.9)	(▲18.8)	(▲19.4)	(▲10.3)	(▲23.4)
5月	12,368	30,458	85,460	8,224	51,124	42,011	20,378	9,496	30,359	2,165	292,043
	(▲14.8)	(▲14.1)	(▲21.5)	(▲22.9)	(▲21.3)	(▲19.2)	(▲17.6)	(▲14.4)	(▲17.7)	(▲26.8)	(▲19.3)
6月	16,273	36,832	111,098	11,050	67,950	56,397	27,120	12,839	39,787	2,938	382,284
	(▲6.5)	(▲14.1)	(▲18.3)	(▲13.7)	(▲16.5)	(▲15.6)	(▲8.6)	(▲5.2)	(▲10.5)	(▲25.4)	(▲14.8)

出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土計局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成19年4-6~21年4-6月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成19年4-6~21年4-6月期)

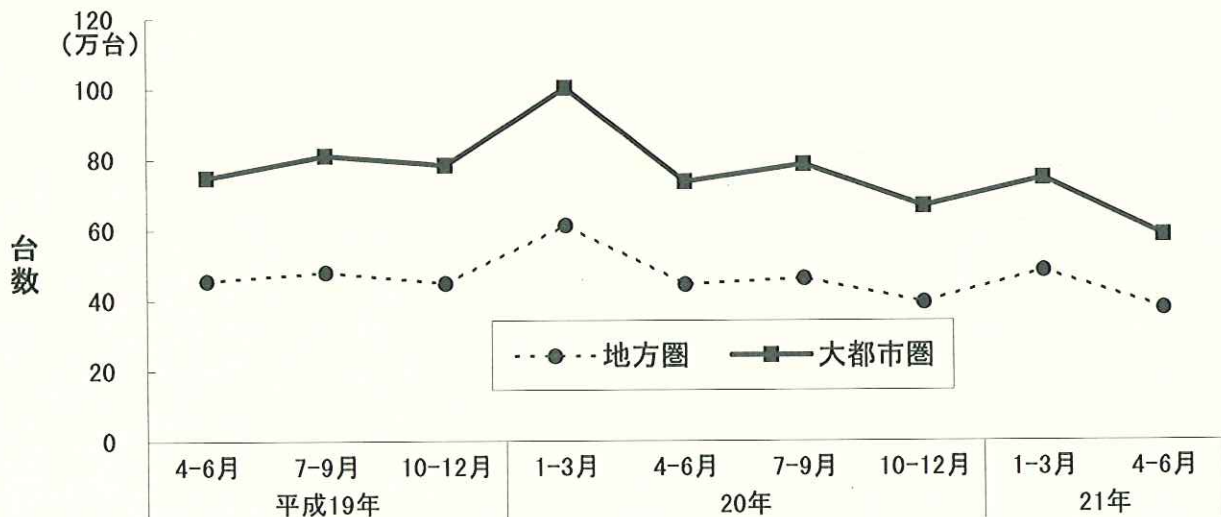
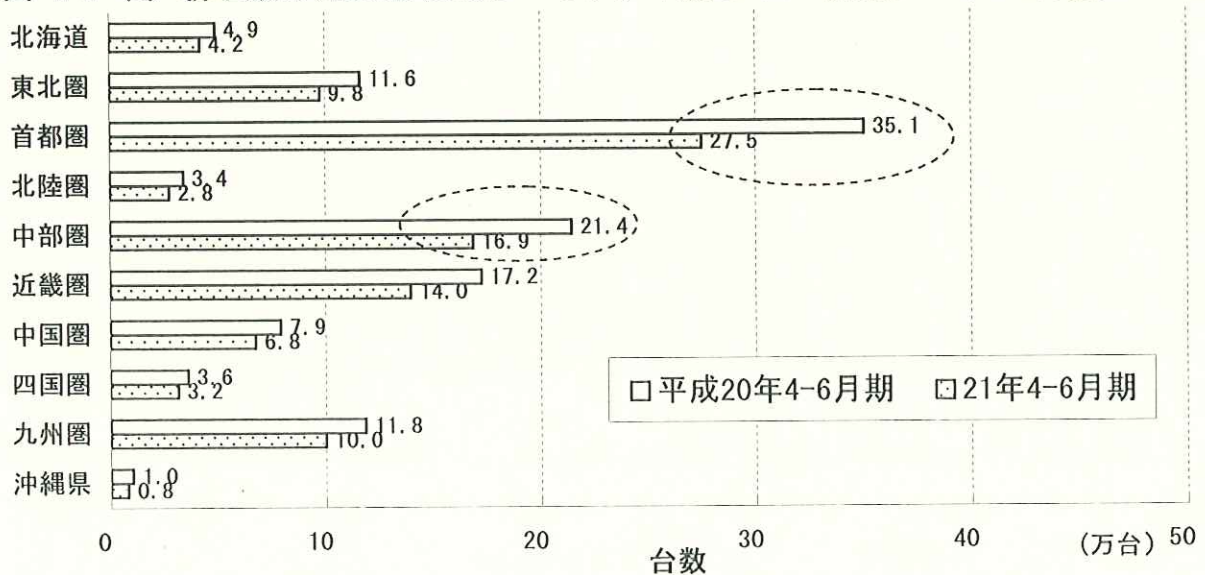


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成20年4-6月期、21年4-6月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土計画局作成。

4-3. 消費者物価指数〔平成21年7月31日公表（21年6月分）〕

(1) 全体の推移(対前年同期比が下落)

消費者物価指数(総合指数:平成17年=100)は、平成19年10-12月期100.8、対前年同期比0.5%上昇となった後は連続して上昇していたが、21年1-3月期100.6、対前年同期比0.1%下落、4-6月期100.6、対前年同期比1.0%下落となった(図4-3-(1))。

費目別にみると、平成21年4-6月期は、食料104.1、対前年同期比0.8%上昇となったが、光熱・水道107.0、対前年同期比2.7%下落、交通・通信97.1、対前年同期比4.8%下落となった。

(2) 地方圏と大都市圏(対前年同期比はほとんどの広域ブロックで下落)

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、平成19年10-12月期以降、地方圏、大都市圏ともに上昇していたが、21年4-6月期は地方圏のすべての広域ブロックで下落となり、大都市圏でも首都圏(東京都23区)、近畿圏で下落となった(図4-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成21年4-6月期は北海道、首都圏、中国圏、沖縄県で前期(21年1-3月期)に比べて下落となった(図4-3-(3))。

(4) 足下の状況(すべての広域ブロックで下落)

平成21年6月の消費者物価指数(総合指数)は100.4となり、対前年同月比は1.8%下落し、5か月連続の下落となった。

広域ブロック別にみると、すべての広域ブロックで下落となった。

消費者物価指数(総合指数)の推移(平成21年4月~6月)

〔上段:指数、下段:対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	100.1	100.2	100.7	99.9	101.7	100.7	100.9	100.7	100.7	101.9	100.8
4月	(▲1.6)	(▲0.6)	(▲0.1)	(▲0.6)	(0.9)	(0.0)	(▲0.3)	(▲0.1)	(0.1)	(0.6)	(▲0.1)
5月	99.7	100.3	100.5	99.8	101.3	100.5	100.8	100.7	100.7	101.6	100.6
	(▲3.1)	(▲1.3)	(▲0.8)	(▲1.4)	(▲0.1)	(▲0.8)	(▲1.4)	(▲1.1)	(▲0.9)	(▲0.6)	(▲1.1)
6月	99.7	100.2	100.1	99.6	101.2	100.2	100.7	100.4	100.5	101.6	100.4
	(▲4.0)	(▲1.9)	(▲1.5)	(▲2.5)	(▲0.6)	(▲1.4)	(▲1.9)	(▲1.7)	(▲1.7)	(▲1.0)	(▲1.8)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成19年4-6~21年4-6月期)

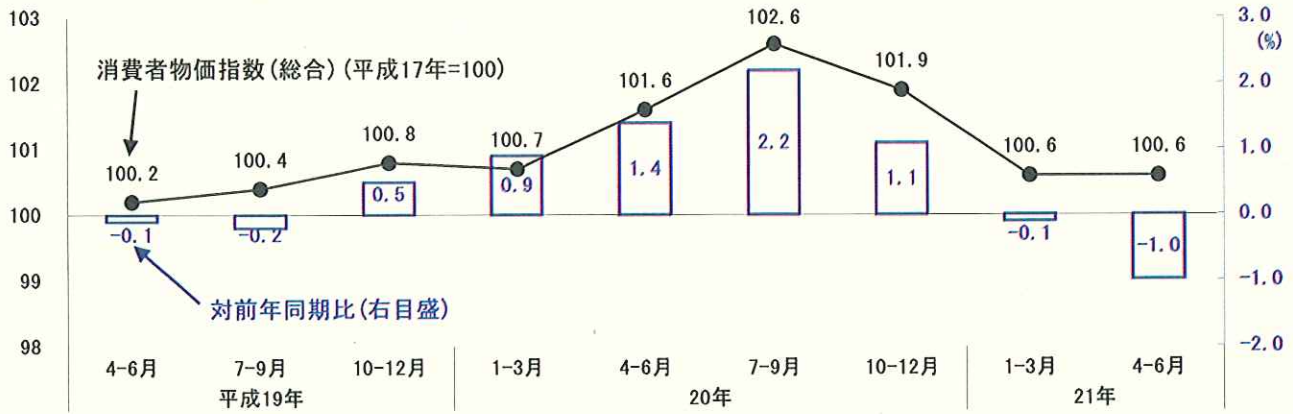


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の推移(地方圏・大都市圏、平成19年4-6~21年4-6月期)

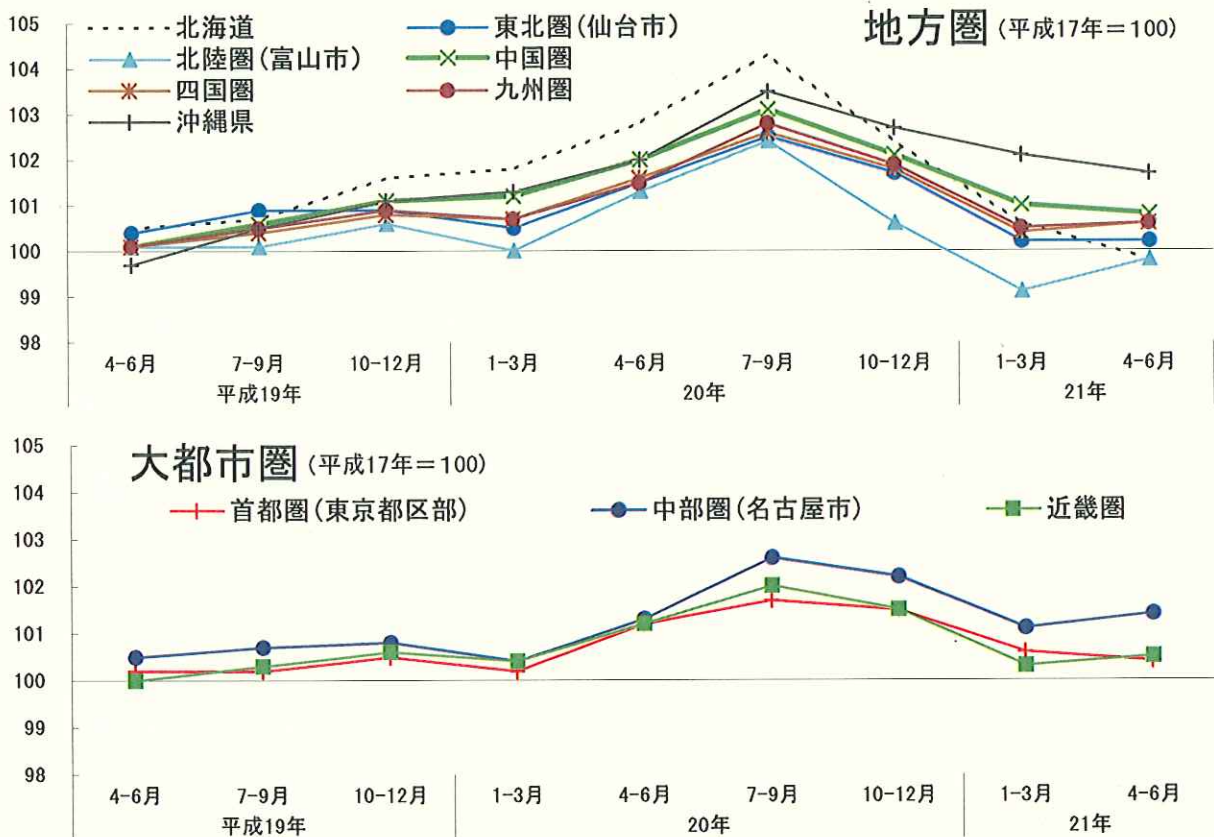
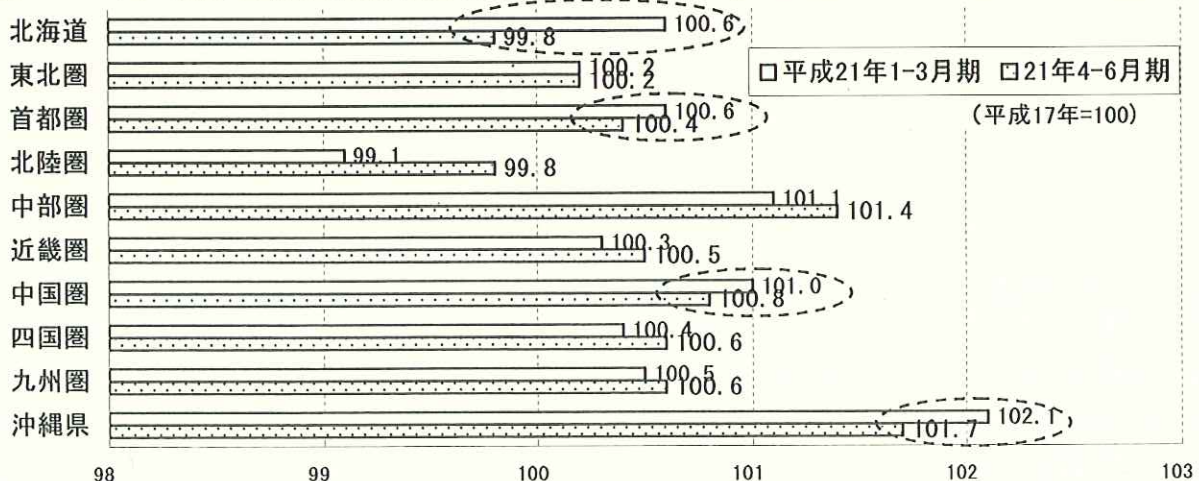


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成21年1-3月期、4-6月期)



出典: 「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

5. 雇用・その他

5-1. 有効求人倍率〔平成21年7月31日公表(21年6月分)〕

(1) 全体の推移(有効求人倍率は5四半期連続して1.00倍を下回る)

有効求人数(原数値)は、平成19年4-6月期に219万人、対前年同期比3.8%減少後、連続して対前年同期比は減少し、21年4-6月期124万人、対前年同期比33.3%減少となった。

有効求職者数(原数値)は、平成21年1-3月期251万人(対前年同期比25%増加)、4-6月期299万人(同37%増)となり、その結果平成21年4-6月期の有効求人倍率(原数値)は0.42倍、前年同期の0.85倍と比べ0.43ポイント下回り、5四半期連続して1.00倍を下回った(図5-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに低下)

地方圏と大都市圏の有効求人倍率の推移をみると、地方圏は平成20年7-9月期(0.69倍)は前期に比べて0.02ポイント上昇したが、その後は3四半期連続で前期を下回った。

また、大都市圏は平成19年10-12月期(1.23倍)の後は前期を下回り、20年4-6月期(1.00倍)の後、4四半期連続で1.00倍を下回った(図5-1-(2))。

(3) 広域ブロック(中部圏、北陸圏で大きく低下)

広域ブロック別に有効求人倍率をみると、平成21年4-6月期はすべての広域ブロックで1.00倍を下回り、前年同期に比べて中部圏(1.27→0.41倍)、北陸圏(1.03→0.45倍)、首都圏(1.01→0.46倍)で大きく低下した(図5-1-(3))。

(4) 足下の状況(減少幅が増加)

平成21年6月の有効求人倍率は、0.40倍となり、25か月連続で前年同月を下回った。

広域ブロック別に推移(対前年同月差)をみると、すべての広域ブロックで平成20年2月から前年同月を下回って推移している。

有効求人倍率の推移(平成21年4月～6月)

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	0.33	0.32	0.51	0.47	0.44	0.47	0.52	0.53	0.39	0.27	0.44
4月	(▲ 0.11)	(▲ 0.33)	(▲ 0.55)	(▲ 0.63)	(▲ 0.88)	(▲ 0.40)	(▲ 0.49)	(▲ 0.27)	(▲ 0.23)	(▲ 0.12)	(▲ 0.45)
5月	0.34	0.30	0.44	0.44	0.39	0.43	0.49	0.49	0.35	0.25	0.40
6月	(▲ 0.12)	(▲ 0.32)	(▲ 0.55)	(▲ 0.57)	(▲ 0.86)	(▲ 0.39)	(▲ 0.49)	(▲ 0.27)	(▲ 0.23)	(▲ 0.13)	(▲ 0.44)
6月	0.37	0.32	0.43	0.45	0.39	0.42	0.49	0.49	0.35	0.26	0.40
6月	(▲ 0.12)	(▲ 0.30)	(▲ 0.54)	(▲ 0.54)	(▲ 0.84)	(▲ 0.38)	(▲ 0.50)	(▲ 0.26)	(▲ 0.22)	(▲ 0.11)	(▲ 0.43)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土計画局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成19年4-6～21年4-6月期)

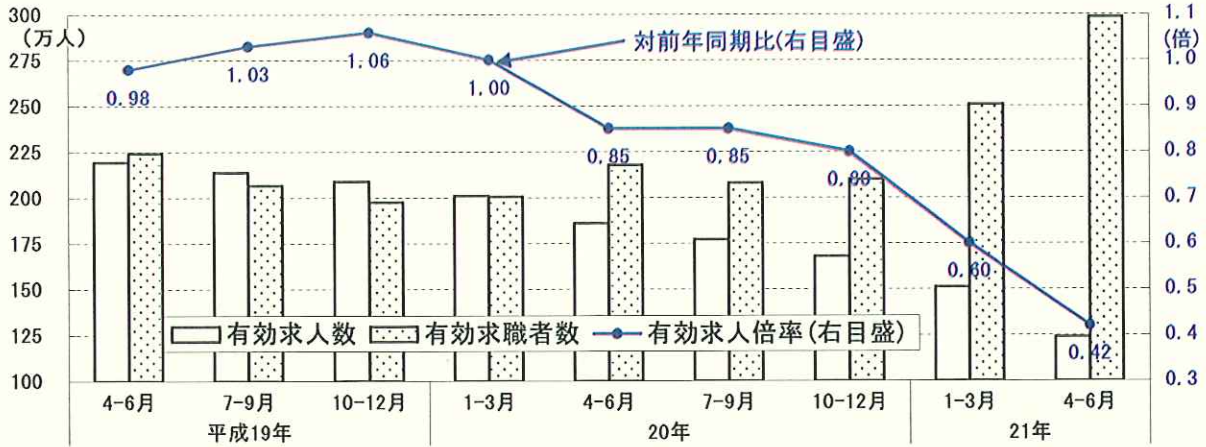


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成19年4-6～21年4-6月期)

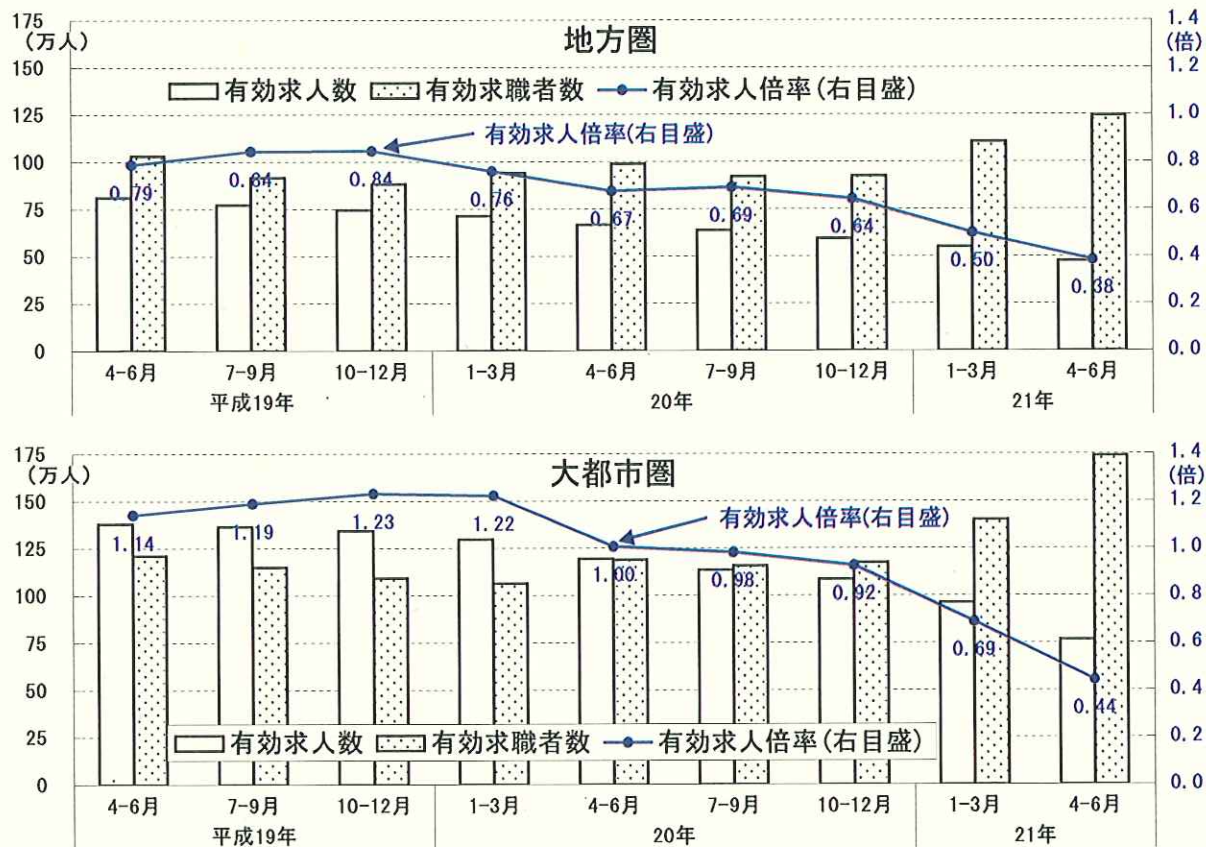
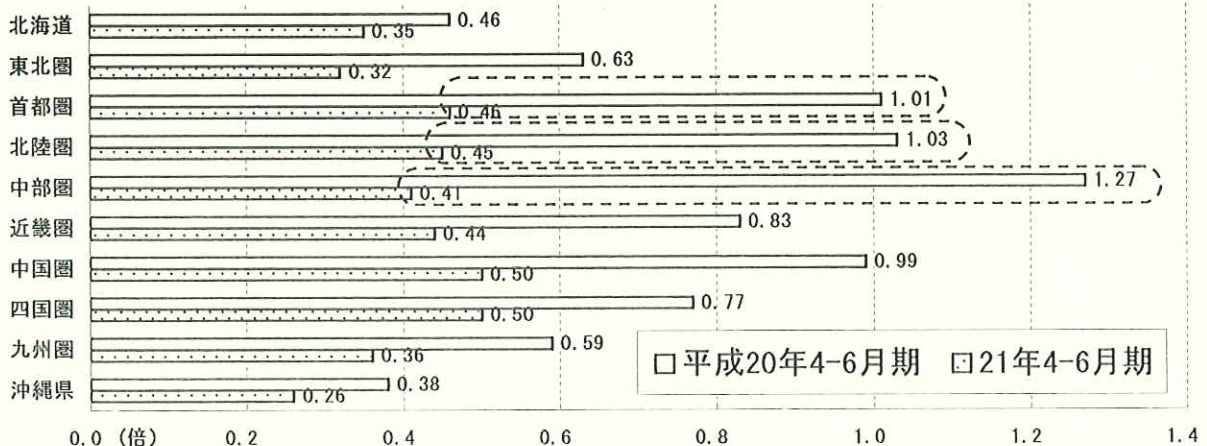


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成20年4-6月期、21年4-6月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土計画局作成。

5-2. 企業倒産件数〔平成21年7月8日公表(21年6月度)〕

(1) 全体の推移(企業倒産件数は増加傾向)

企業倒産件数は、平成19年7-9月期以降増加し続け、前期(21年1-3月期)には4,215件となったが、今期は3,954件と前期に比べて6.2%の減少となった。ただし、対前年同期比では3.3%の増加であり、企業倒産件数は依然増加傾向にある(図5-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(対前年同期比は地方圏で減少、大都市圏は増加)

地方圏においては、対前年同期比で平成20年7-9月期は27.7%の増加、10-12月期21.5%、21年1-3月期0.4%と増加傾向にあったが、今期は1,042件と前年同期(1,238件)に比べて15.8%の減少となった。

大都市圏においては、今期2,912件と前年同期(2,591件)に比べ12.4%の増加となり、19年7-9月期から引き続き増加傾向にある。

また大都市圏と地方圏の比(地方圏/大都市圏)は、前年同期の0.48に対して0.36となった(図5-2-(2))。

(3) 広域ブロック(首都圏、近畿圏は引き続き大幅な増加)

広域ブロック別にみると、平成21年4-6月期の地方圏においては、北陸圏、沖縄県で対前年同期比で件数が増加したが、他の広域ブロックでは減少している。

一方、大都市圏では対前年同期比で、首都圏11.1%、中部圏1.1%、近畿圏18.7%、の増加となった(図5-2-(3))。

(4) 足下の状況(依然高い倒産件数で推移)

平成21年6月期の倒産件数は、全国で1,422件と前年同月(1,324件)に比べ7.4%の増加となり、5月に減少したものの再び前年同月を上回った。

広域ブロック別にみると、首都圏、北陸圏、近畿圏、沖縄県は依然厳しい状況にあるが、その他の広域ブロックでは、対前年度比で減少若しくは微増で推移している。

企業倒産件数の推移(平成21年4月~6月)

〔上段：件数(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	56	72	515	32	130	356	56	25	80	7	1,329
4月	(▲ 24.3)	(▲ 20.9)	(27.5)	(10.3)	(23.8)	(12.7)	(1.8)	(▲ 26.5)	(▲ 22.3)	(75.0)	(9.4)
5月	45	78	417	27	118	341	41	35	96	7	1,203
	(▲ 25.0)	(▲ 26.2)	(▲ 4.6)	(▲ 20.6)	(▲ 6.3)	(18.0)	(▲ 43.1)	(20.7)	(▲ 28.9)	(40.0)	(▲ 6.7)
6月	55	83	495	44	133	407	50	40	107	8	1,422
	(3.8)	(▲ 14.4)	(11.7)	(51.7)	(▲ 8.9)	(25.2)	(▲ 30.6)	(5.3)	(▲ 6.1)	(14.3)	(7.4)

出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土計画局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成19年4-6月～21年4-6月期)



図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成19年4-6月～21年4-6月期)

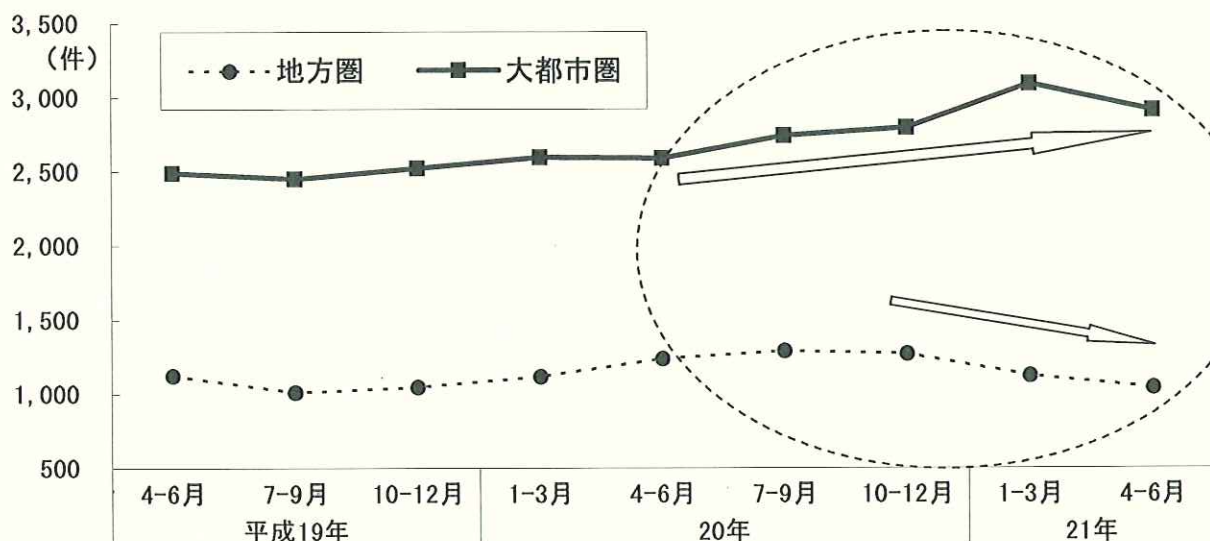
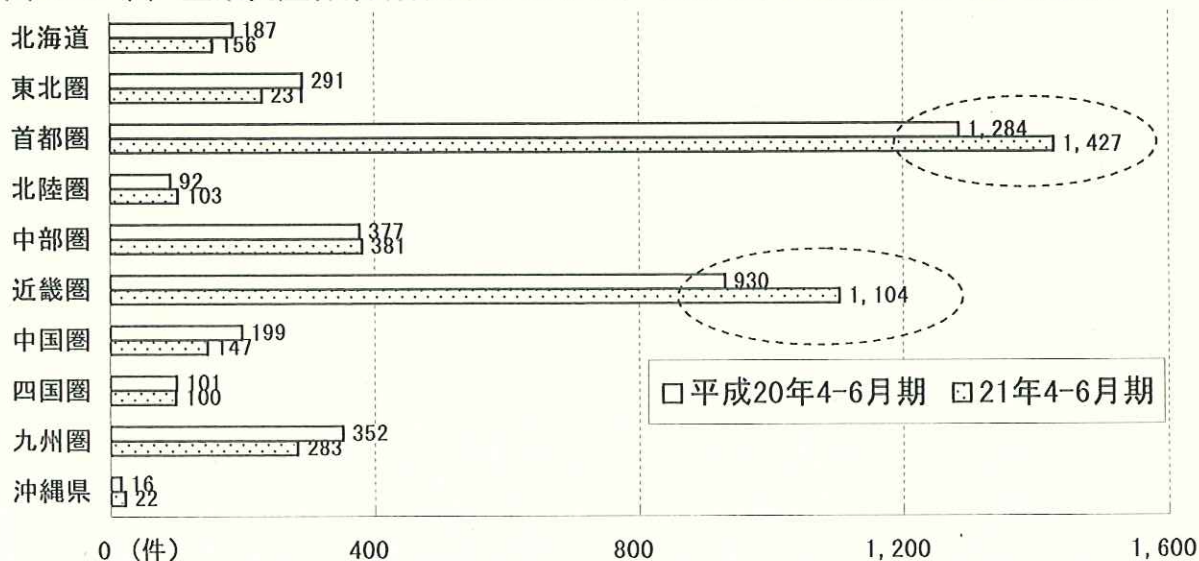


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成20年4-6月期、21年4-6月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土計画局作成。

II (重点テーマ) 地域間人口移動の近年の変化について

1. (全国) 東京圏・首都圏への人口集中

わが国の人口は、昭和50年代より再び首都圏、特に東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)への集中が続いている。

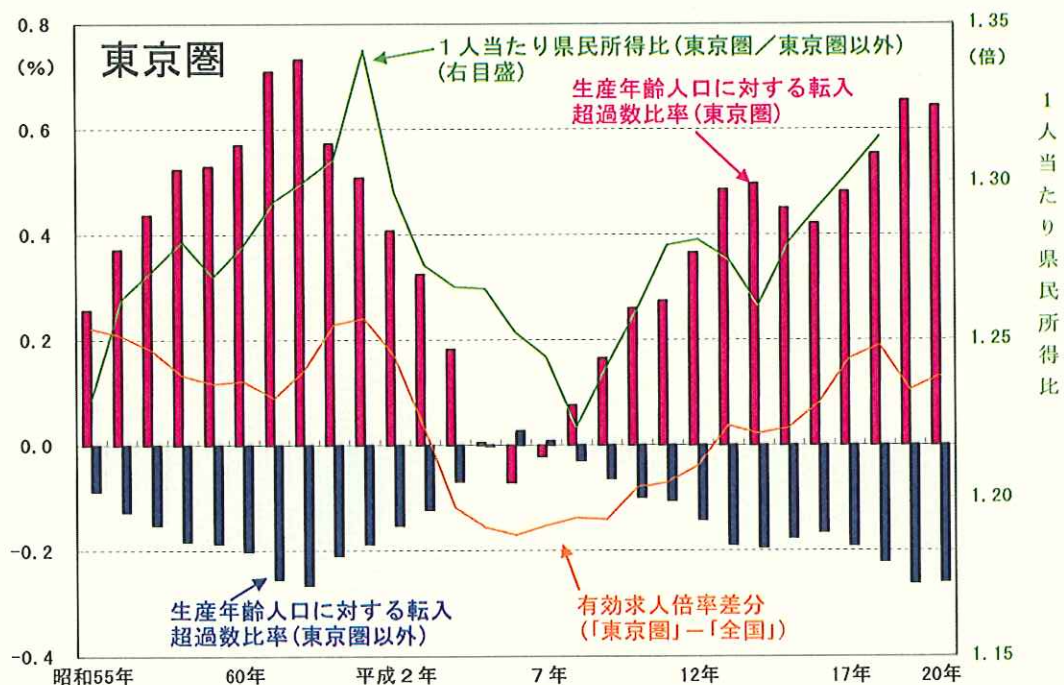
地域間の人口移動を、ある地域に他の地域から転入し住所を移した者の数(転入者数)と、他の地域へ住所を移した者の数(転出者数)の差、すなわち転入(出)超過数でみると、平成8年より東京圏は転入超過の状態が続いている。

これを生産年齢人口に対する割合でみると、平成8年が0.08%だったのが、20年には0.64%となり、一方、東京圏以外の地域を見ると東京圏とは逆のパターンを辿っていて、昭和50年代以降、平成7年前後を谷として、二つの山がみられる(図II-1)。

また、一人当たり県民所得の「東京圏と東京圏以外との割合(東京圏の東京圏以外に対するの割合)」と、有効求人倍率の「東京圏と全国との差分」の推移をみると、平成元年前後を一つのピークとしてそれぞれ縮小に向かい、平成7年に再び拡大するという傾向が見られ、東京圏への「転入超過数の生産年齢人口に対する割合」とほぼ同じ傾向を示している。

このように、人口移動の一つの要因として、所得や雇用機会における地域間の格差により、東京圏への人口集中を高めていると考えられる。

図 II-1 生産年齢人口に対する転入超過数比率、有効求人倍率差及び1人当たり県民所得比の推移



出典:「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」(以上総務省)、「一般職業紹介状況」(厚生労働省)、「県民経済計算」(内閣府)により、国土交通省国土計画局作成。

2. (各広域ブロック) 直近の広域ブロックにおける人口移動の状況

(1) 転入超過数の縮小

平成21年4-6月期の北海道、沖縄県、及び各広域ブロックの転入超過数は総じて減少傾向となっている。

平成20年4-6月期(前年同期)の転入超過数をみると、首都圏(49.4千人)、中部圏(3.9千人)がプラス、他の広域ブロックはマイナスで、21年4-6月期には中部圏(-1.7千人)は転出超過に転じ、首都圏(38.8千人)だけがプラスとなったが転入超過数は縮小している(図Ⅱ-2-(1))。

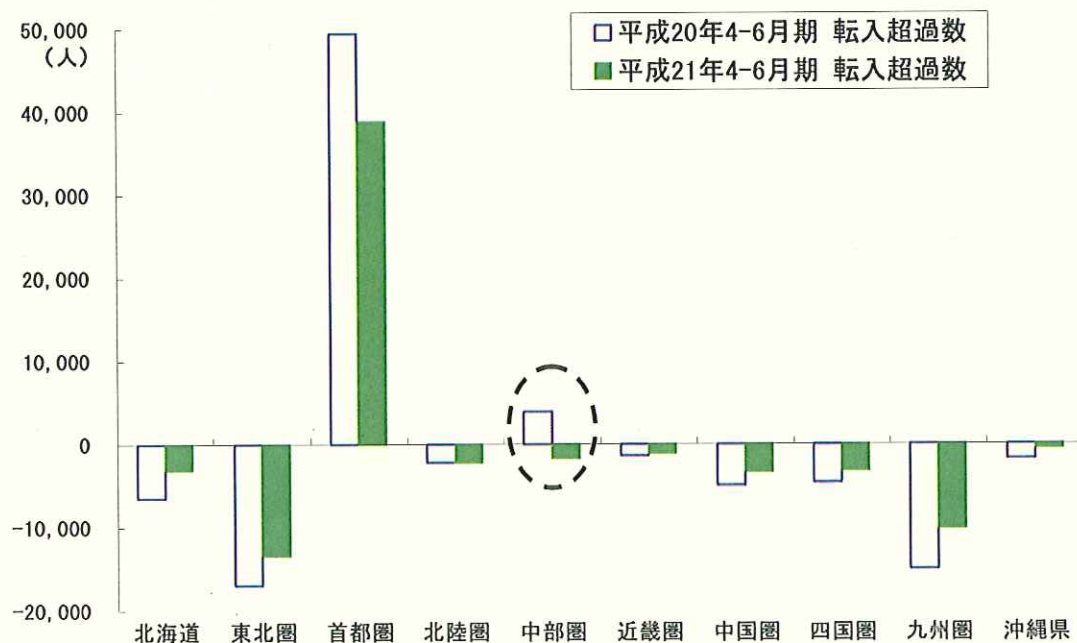
(2) 広域ブロック間の移動状況の変化

各広域ブロックの人口移動を平成20年4-6月期(前年同期)と比較すると、大部分の広域ブロックで転入者数、転出者数ともに減少した(図Ⅱ-2-(2))。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、九州圏などの地方圏から首都圏、中部圏への転入超過数(マイナス)がこの1年で縮小しており、各広域ブロックの転入超過数の縮小の大きな要因となっている(表Ⅱ-2-(3))。

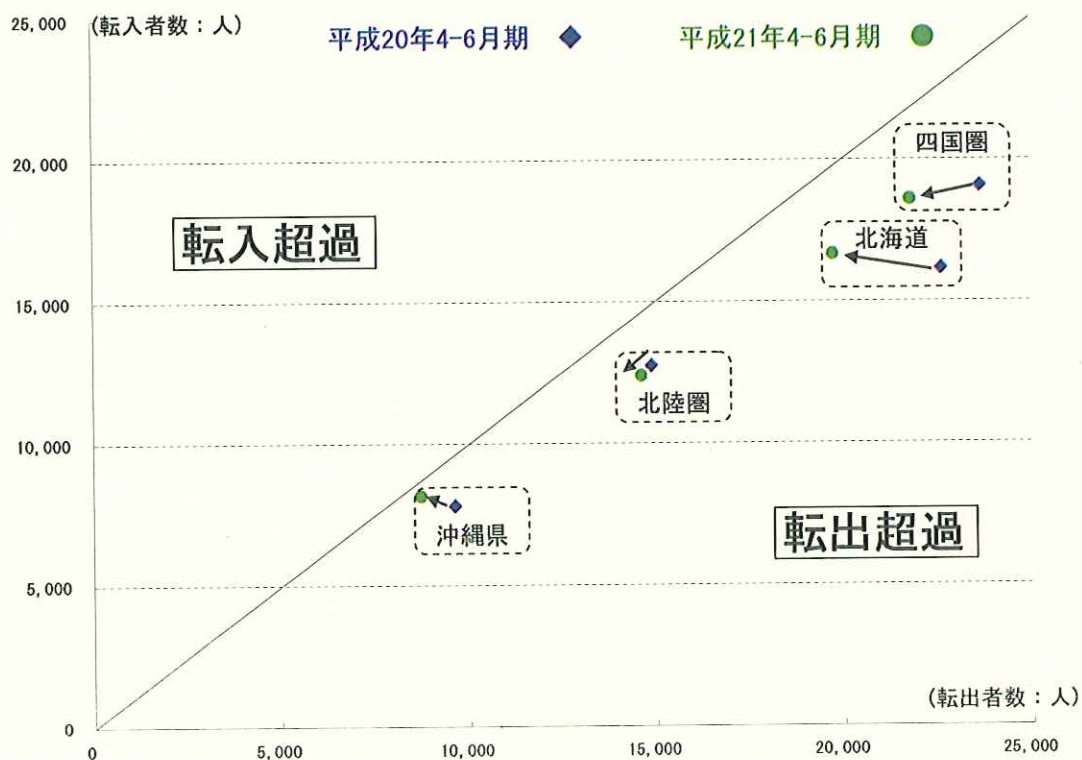
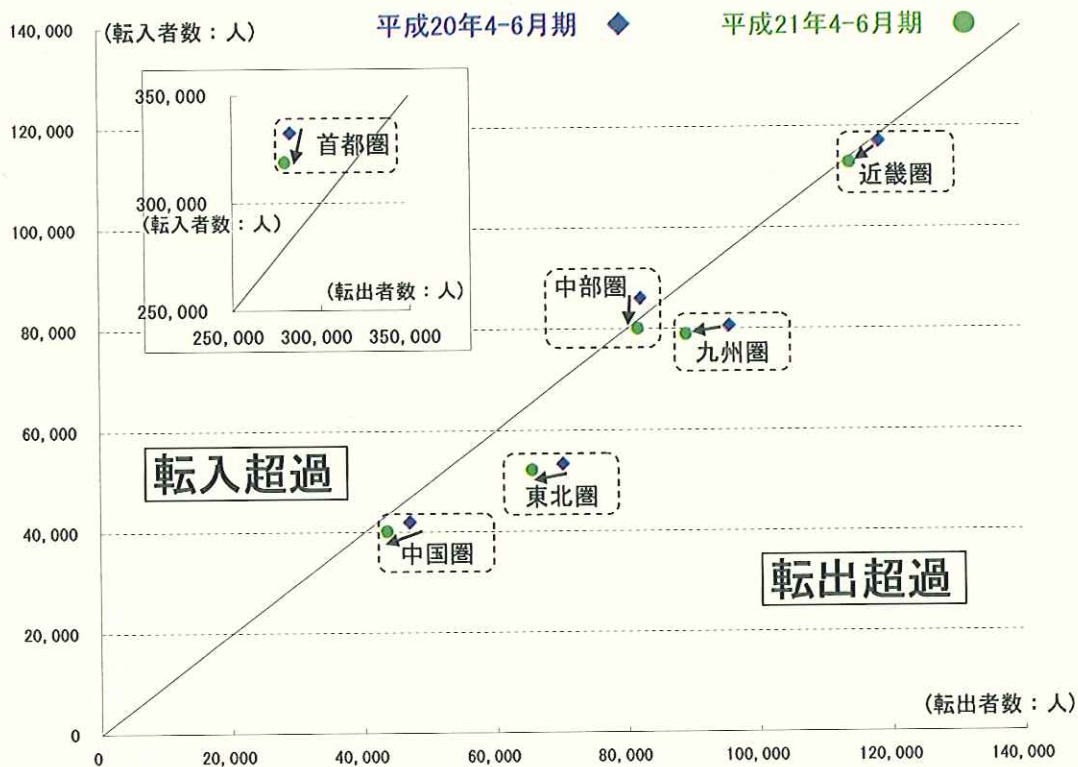
また、大都市圏では、近畿圏から首都圏、中部圏への転入超過数(マイナス)が減少している。

図Ⅱ-2-(1) 広域ブロック別の転入超過数(平成20、21年4-6月期)



出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

図Ⅱ-2-(2) 広域ブロック別の人口転入・転出超過状況(平成20年、21年4-6月期の比較)



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

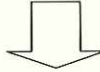
表Ⅱ-2-(3) 広域ブロック別の転入超過数(平成20年、21年4-6月期)

※表の見方…各広域ブロックから他の広域ブロックへの転入超過数を掲載。
北陸圏を例にみると、平成20年4-6月期は総数で2,155人の転入超過で、ブロック別の内訳は北海道からは109人転入超過、東北圏からも239人転入超過、首都圏には1,406人転入超過…となっている。

① 平成20年4-6月

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
転入超過数	北海道	—	-59	4,782	109	1,179	405	5	-11	4	42
	東北圏	59	—	14,829	239	1,256	523	11	-26	-8	47
	首都圏	-4,782	-14,729	—	-1,406	-5,388	-8,576	-3,379	-1,896	-8,173	-990
	北陸圏	-109	-239	1,406	—	541	660	14	-36	-66	-16
	中部圏	-1,179	-1,256	5,388	-541	—	-1,377	-771	-474	-3,170	-536
	近畿圏	-405	-523	8,576	-660	1,377	—	-2,417	-1,835	-2,678	-60
	中国圏	-5	-11	3,379	-14	771	2,417	—	-260	-1,217	-109
	四国圏	11	26	1,896	36	474	1,835	260	—	28	38
	九州圏	-4	8	8,173	66	3,170	2,678	1,217	-28	—	-231
	沖縄県	-42	-47	990	16	536	60	109	-38	231	—
	総数	-6,456	-16,930	49,419	-2,155	3,916	-1,375	-4,951	-4,604	-15,049	-1,815



② 平成21年4-6月

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
転入超過数	北海道	—	-179	3,068	20	7	161	28	16	-39	6
	東北圏	179	—	11,614	79	810	397	138	68	104	-3
	首都圏	-3,068	-11,614	—	-1,287	-5,370	-6,690	-2,749	-1,412	-6,174	-479
	北陸圏	-20	-79	1,287	—	421	548	69	-40	27	15
	中部圏	-7	-810	5,370	-421	—	-168	-255	-305	-1,799	85
	近畿圏	-161	-397	6,690	-548	168	—	-1,790	-1,198	-1,567	-61
	中国圏	-28	-138	2,749	-69	255	1,790	—	-431	-738	-14
	四国圏	-16	-68	1,412	40	305	1,198	431	—	-84	-11
	九州圏	39	-104	6,174	-27	1,799	1,567	738	84	—	-88
	沖縄県	-6	3	479	-15	-85	61	14	11	88	—
	総数	-3,088	-13,386	38,843	-2,228	-1,690	-1,136	-3,376	-3,207	-10,182	-550

②-① (対前年同期差)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
転入超過数	北海道	—	-120	-1,714	-89	-1,172	-244	23	27	-43	-36
	東北圏	120	—	-3,215	-160	-446	-126	127	94	112	-50
	首都圏	1,714	3,215	—	119	18	1,886	630	484	1,999	511
	北陸圏	89	160	-119	—	-120	-112	55	-4	93	31
	中部圏	1,172	446	-18	120	—	1,209	516	169	1,371	621
	近畿圏	244	126	-1,886	112	-1,209	—	627	637	1,111	-1
	中国圏	-23	-127	-630	-55	-516	-627	—	-171	479	95
	四国圏	-27	-94	-484	4	-169	-637	171	—	-112	-49
	九州圏	43	-112	-1,999	-93	-1,371	-1,111	-479	112	—	143
	沖縄県	36	50	-511	-31	-621	1	-95	49	-143	—
	総数	3,368	3,544	-10,576	-73	-5,606	239	1,575	1,397	4,867	1,265

転入超過数(マイナス)の減少による。

転入超過数の減少による。

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

3. 広域ブロック内での特定の都府県への人口集中

広域ブロック別の転入超過数は、平成21年4-6月期では首都圏を除く広域ブロックでマイナスとなっている(図Ⅱ-2-(3)②)。

転入超過数がマイナスとなっている広域ブロックについて、広域ブロック内(都府県別)の転入超過数をみると、東北圏では仙台市が所在する宮城県、九州圏では福岡市が所在する福岡県が転入超過となり、中部圏でも名古屋市が所在する愛知県が転入超過となっている(表Ⅱ-3)。

また、唯一転入超過の首都圏は、東京圏(1都3県)への転入超過という構造は他の広域ブロックと同様であるが、20年4-6月期(前年同期)と比較すると、東京都への転入超過数が大幅に減少しており、周辺の埼玉県、神奈川県での転入超過数の増加が見られ、東京圏での転入超過数は減少している。

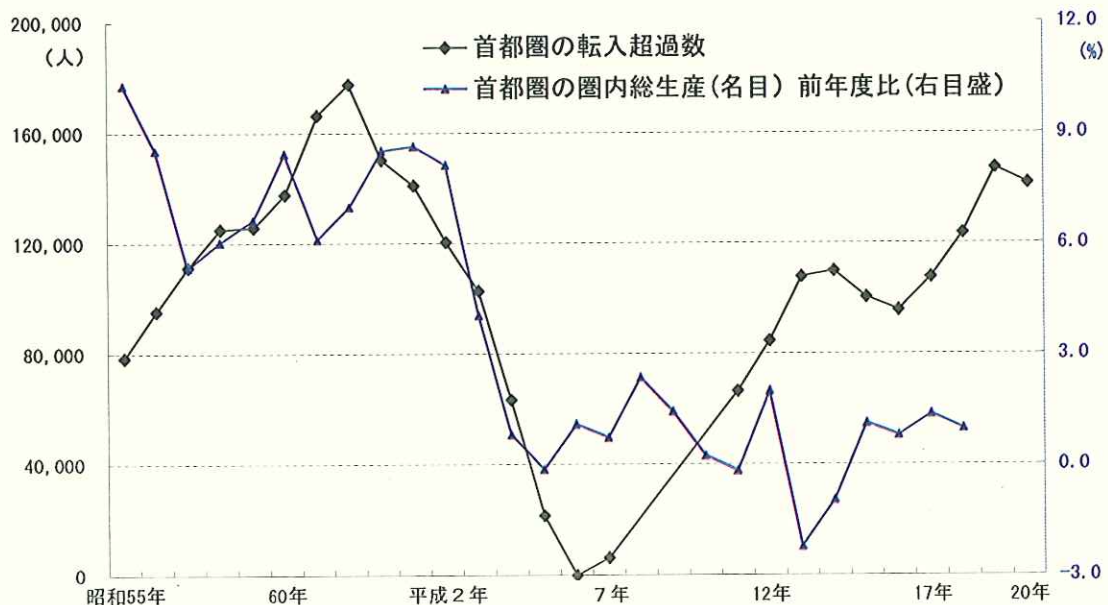
このように、広域ブロック内の特定の都府県への集中傾向が強まっている。(表Ⅱ-3)。

(参考) 首都圏の人口集中と圏内総生産

首都圏の平成7年以降続いている転入超過数は増大傾向の一方、国際的な金融危機を背景とした経済状況の中で、圏内総生産は横ばいを続けている。

これは、昭和55年から平成7年までの両者(人口と生産)が同様の傾向を示して推移していたこととは対照的である。

首都圏の人口集中と圏内総生産



出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)、「県民経済計算」(内閣府)により国土交通省国土計画局作成。

表Ⅱ-3 広域ブロック内の転入超過数(平成21年4-6月期)

東北圏

(単位:人)

		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県
転入超過数	青森県	—	-54	430	-28	32	-17	15
	岩手県	54	—	489	-58	5	66	22
	宮城県	-430	-489	—	-405	-341	-747	-37
	秋田県	28	58	405	—	70	18	39
	山形県	-32	-5	341	-70	—	-12	51
	福島県	17	-66	747	-18	12	—	85
	新潟県	-15	-22	37	-39	-51	-85	—
	総数	-378	-578	2,449	-618	-273	-777	175
(20年4-6月期)		(-585)	(-617)	(2,121)	(-594)	(-333)	(-291)	(299)

首都圏

(単位:人)

		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県
転入超過数	茨城県	—	-24	-52	30	47	592	179	-4
	栃木県	24	—	153	242	131	564	280	-14
	群馬県	52	-153	—	350	148	469	301	24
	埼玉県	-30	-242	-350	—	306	-1,042	315	-58
	千葉県	-47	-131	-148	-306	—	111	51	10
	東京都	-592	-564	-469	1,042	-111	—	99	-324
	神奈川県	-179	-280	-301	-315	-51	-99	—	-179
	山梨県	4	14	-24	58	-10	324	179	—
	総数	-768	-1,380	-1,191	1,101	460	919	1,404	-545
	(20年4-6月期)		(-1,799)	(-1,927)	(-1,456)	(-113)	(1,017)	(4,397)	(628)

北陸圏

(単位:人)

		富山県	石川県	福井県
転入超過数	富山県	—	123	-26
	石川県	-123	—	-109
	福井県	26	109	—
	総数	-97	232	-135
(20年4-6月期)		(-50)	(135)	(-85)

中部圏

(単位:人)

		長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
転入超過数	長野県	—	-88	70	163	-8
	岐阜県	88	—	109	1,085	47
	静岡県	-70	-109	—	335	-43
	愛知県	-163	-1,085	-335	—	-554
	三重県	8	-47	43	554	—
	総数	-137	-1,329	-113	2,137	-558
(20年4-6月期)		(-345)	(-1,094)	(-236)	(1,936)	(-261)

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

表Ⅱ-3 広域ブロック内の転入超過数(平成21年4-6月期)

近畿圏

(単位:人)

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
転入超過数	滋賀県	—	-298	24	-200	-31	-44
	京都府	298	—	360	-67	-140	-61
	大阪府	-24	-360	—	366	-104	-556
	兵庫県	200	67	-366	—	-110	-105
	奈良県	31	140	104	110	—	-15
	和歌山県	44	61	556	105	15	—
	総数	549	-390	678	314	-370	-781
(20年4-6月期)	(929)	(-366)	(159)	(607)	(-286)	(-1,043)	

中国圏

(単位:人)

		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
転入超過数	鳥取県	—	-97	64	55	-15
	島根県	97	—	137	116	60
	岡山県	-64	-137	—	145	-44
	広島県	-55	-116	-145	—	-227
	山口県	15	-60	44	227	—
	総数	-7	-410	100	543	-226
(20年4-6月期)	(-121)	(-567)	(269)	(439)	(-20)	

四国圏

(単位:人)

		徳島県	香川県	愛媛県	高知県
転入超過数	徳島県	—	103	22	-47
	香川県	-103	—	-92	-128
	愛媛県	-22	92	—	-48
	高知県	47	128	48	—
	総数	-78	323	-22	-223
(20年4-6月期)	(-143)	(468)	(-8)	(-317)	

九州圏

(単位:人)

		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
転入超過数	福岡県	—	-176	-767	-593	-326	-266	-756
	佐賀県	176	—	15	29	3	1	-2
	長崎県	767	-15	—	-89	-46	29	-84
	熊本県	593	-29	89	—	-48	2	249
	大分県	326	-3	46	48	—	-82	-37
	宮崎県	266	-1	-29	-2	82	—	14
	鹿児島県	756	2	84	-249	37	-14	—
	総数	2,884	-222	-562	-856	-298	-330	-616
(20年4-6月期)	(3,263)	(-250)	(-1,097)	(-626)	(37)	(-512)	(-815)	

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。